

日本の「保守・リベラル」と政党システム

——「維新」の集票力を視野に入れた研究——

村 上 弘*

目 次

はじめに——1党優位システムは、権威主義へと「変異」するか？

1. デュヴェルジェの法則と、その暗黙の前提条件
2. 政党の議席率、得票率、支持率の推移と、数値のズレ
3. リベラル政党の相対的な弱さについての1ダースほどの説明
4. 「保守・リベラル」の伝統的・政治学的な定義・意味と、その「揺らぎ」
5. 混合型選挙制度における、ポピュリズム政党の特別な作用
6. 維新の党のポピュリズムと「強さ」
7. 【補論】2010年代の多数派支配型民主主義
8. 【補論】リベラル派の活動事例と影響力

結 論——日本のリベラル政党とその研究の展望

はじめに——1党優位システムは、権威主義へと「変異」するか？

この論文は、2010年以降の日本の政党システムの特徴と展望を、政治学の標準的な枠組み（得票率、議席数、政党間関係、保守・リベラルの対抗軸など）に従って検討するが、前提となる問題意識として、「1党優位制は、権威主義化のリスクを伴うか」という、グランド・ケスチョン（リサーチ・ケスチョンよりも大型の、社会関連性の高い問い）について述べておきたい。

「民主化研究」の時代に続いて、近年の政治学では、民主主義の衰退・

* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

崩壊、権威主義（非リベラル民主主義）への移行が、注目されている（例、フランス2021, Freedom House 2021）。それは、軍のクーデタや社会主義革命などの実力行使だけではなく、合法的に、民主主義の制度（選挙、議会多数派による立法や改憲、大統領・首相の裁量権の行使）を利用する方法によっても徐々に進みうる。いわゆる「多数の暴政」である。

もちろん1党優位制でも、選挙での自由競争と憲法の人権保障が機能していれば、民主主義は維持できるかもしれない。しかし、ドイツで1933年のナチス党の政権掌握と独裁化は、3～4割の得票率で相対的第1党になったチャンスを最大限に利用したものだ。ロシアは、ソ連の崩壊による民主化後20年間で、大統領の与党が強大化し、権威主義的な政治が復活してきた。それは政府の権限や立法を用いた反対派への抑圧だけではなく、選挙で勝ち、選挙制度を有利に変え、いっそう選挙に勝ち、改憲を進めるといった合法的な経路にもよる¹⁾。日本では2010年代に、国政の自民党政権や大阪での維新の党による統治において、各種分野で統制・権力行使を重視する（集英社新書編集部編2021など）方向性が打ち出され（批判する側は「右傾化」と呼ぶ）、一部は実現し、一部は継続して議論されている。

こうした過程は、①政治リーダー、政権党、警察機構等がどんな意図と合法的・非合法的な手段を持つか、②その権限、議席数などを増幅または抑制する制度があるか、③有権者が権威主義にどう反応（歓迎・容認・無関心・批判）するかによって、左右される。さらに、政治体制をとりまく環境も重要で、④昭和前期の日本の戦争と降伏の遅れが生み出した²⁾東アジアの2つの社会主義国が、軍拡と全体主義傾向を進め、対抗して日本も強力な政治や軍事力が必要だという感情にもつながる。このうち、①③は「権威主義的パーソナリティ」論で指摘され、①は規制型行政組織の自己肥大化としても論じられる。権威主義化のリスクは、ほとんどすべての民主政治にも内在するのではないか。

①③の要因については、民主主義社会に育った政治家でも、一部に権威主義への志向が生じ、かつそれで民主的な選挙等の競争に勝つことができ

る（勝ちやすい？）ことを示す、昨今のニュースは確認しておきたい。新型コロナウイルス感染症を契機とした憲法への緊急事態・人権制限規定追加の提案、国レベルでは、放送局への圧力、政権が特定の検察官を優遇する定年延長の試み、学術会議への特定研究者の任命拒否事件、大阪府・市での維新によるかなり強権的な統治と「改革」、名古屋市長らによる愛知県知事リコール運動とそこでの署名偽造事件などである。これらの言動は確信を伴い、自民・維新という政党内部の抑制機能を欠くので、対抗勢力やマスコミの尽力と抑止がなければ、意図された権威主義的な決定が実現していたリスクは、かなり大きい。注目すべきは、こうした強権的な政治に、（日本の）かなりの有権者が積極的支持、または消極的容認を与えている事実だ³⁾。一般の有権者だけでなく、一時はマスコミや研究者であっても、維新の SNS 等による激しい個人攻撃（と言っても言論レベルなのに）を恐れて、批判を控える現象まで起こった（村上 2020C）。つまり、現代日本では、権威主義的なしばしば保守系の政治家が自信、集票力、政党内部での優位性を持っていて（他国の保守党と比較したい）、それだけにいっそう、対抗する勢力とのあいだの「保守（右派）・リベラル」の対立軸やバランスが重要だ。合法的に君臨する首相を抑えられるのは、専門家としての官僚制、司法、内閣支持率の低下、マスコミ、市民運動、対抗的な野党だけなのではないか。権威主義や専制への志向は、アメリカのトランプ大統領など他の民主主義国でも起こっている。もちろん、左派政党、あるいはリベラル政党（比較的、内部批判が起こりやすい）の 1 党優位が続く場合でも、権威主義化のリスクはある。

ちなみに、保守・リベラルを分かちもう 1 つの軸である、「大きな政府か小さな政府か」という論点についても、日本では、かなり極端な政府機構縮小の主張が熱心に繰り返される。自民党の一部や維新が「統治機構改革」として主張してきた各種の民営化、規制緩和、道州制（村上 2019A）すなわち府県廃止統合、維新による大阪都すなわち大阪市廃止・特別区設

置、公務員や議員定数の大幅減などである。それが国や地方自治体の機能と責任、民主的な参加を弱めるとする保守穏健派・リベラル派・左派との論争が、続いている。

(2020年からの新型コロナウイルス感染症への対策を見ると、決定権は国と都道府県が持つが、維新が府県との「二重行政」だと批判する大阪市などの指定都市も、独自の施策で貢献している。もし道州制が実現していたなら、国の内政責任は縮小されたはずだ。府県ごとの感染状況の違いに応じた規制や政策実験もむずかしく、またたとえば大阪で急増した重症者は「近畿州」(関西州)の各地の病院に送られるので、大阪府単位で生じる病床の満杯による危機感と対策を遅延させつつ、近畿全域の医療資源を消費しつくしてしまっただろう。)

この論文は、多元主義(pluralism)型あるいは熟議型の民主主義(参考、山本 2021)にとって必要な、「保守・リベラル」2つの政党の、現代日本での非対称性を分析する。このテーマについては、①政党システム・政党間競争、②選挙制度と有権者の投票行動、③有権者の政治意識などが重要だが、ここでは①②を扱い、③は筆者による学生アンケートの分析も含めて別の論文で扱う⁴⁾計画である。

政党システムや選挙の研究においては、有名なデュヴェルジェの法則が日本でなぜ成立しないのか(この論文の1.でも論じる)、小選挙区制に比例代表を加味した「並立制」の作用(1., 2., 5.),そして保守・自民党の強さとリベラル・民主党(立憲民主党など含む)の弱さの諸原因の解明(3.で略述)が、テーマとなってきた。2012~21年(現在)の自民党の継続的な優位を、マスコミでは「一強政治」などと呼ぶが、これを政治学が20世紀後半のように「1党優位制」と認定するかは、自民の得票率自体は3割程度であり公明の協力が不可欠なので、微妙だ(待鳥 2015: 3章)。いずれにせよ、政治的影響力を直接生み出す議席占有率や支持率のデータ(2.)を見ると、保守とリベラルの格差は大きく、それは国会審議の質に影響し、また政党の違いの認識の弱まりと相まって投票率の低下⁵⁾を引き起こす。

それに加えて、ポピュリズムとも見なされる「維新」が日本の保守右派政党としては異例の定着ぶりを見せ、しかも不思議なことにリベラルな有権者からも集票するので、その政党システム全体への影響を視野に入れる必要がある（5.～6.）。多くの国では大都市でリベラルや中道左派が強いものだが、日本の3大都市で維新などの保守系ポピュリズムが知事や市長を握る状況は、原因の説明・解明が望まれるところだ。

なお、本稿の枠組みである「保守・リベラル」の定義と、その「揺らぎ」について、述べておかなければならない（4.）。また、本論の主張に対して別の視点からバランスを取る趣旨で、補論を置き（7.と8.）、小選挙区制がもたらした「多数派支配型民主主義」、および保守優位のなかでのリベラル派の一定の影響力と貢献について情報を整理しておく。

1. デュヴェルジェの法則と、その暗黙の前提条件

「小選挙区制は2大政党制を生み出す」とするデュヴェルジェの法則において、機械的効果と心理的効果は、大政党の伸長と中小政党の合併あるいは衰退を説明する点で、理解できる。なお多少の訂正として、たとえば政党の全国化がこの法則の実現のために必要だ（Caramani 2014：226-229）。しかし私は、別の疑問をずっと感じていた。前提条件であるはずの、2つの同等の政治勢力の存在は、なぜ自明なのか。オリジナルの本を読んで、疑問は氷解した。デュヴェルジェは、3つ以上の政党が作るシステムを前提として、それが小選挙区制によって2大政党制に移行するメカニズムを、おもにヨーロッパ諸国の例で説明している（Duverger 1954：224-228）のだった。日本と東アジアは、この本で言及されない。したがって、デュヴェルジェの法則は、小選挙区制が、日本のような1党優位政党システムに対して導入される場合の予測を含んでいない。

以下は、衆議院選挙の小選挙区制部分（おそらく参議院の一人区も同様）についての考察である。論理的に、デュヴェルジェの法則は、次の条件の

うち【1】および／または「【2-1】および【2-2】」が存在するとき、成立しない。ただし、【2-1】だけ存在するときには、2つのブロックのそれぞれ内部で政党が協力し、バランスがとれて同法則が成立しやすい。今日の日本では、【1】【2-1】【2-2】のすべてがリベラル派に不利な方向で起こっているのではないか。

【1】 1つのブロック（保守、リベラル、中道左派など）が、もう1つと比べて相当に弱い。

【2-1】 ブロック（または野党）が中小の政党に分かれている。

【2-2】 1つのブロック（または野党）内の政党が、イデオロギー距離などの理由から、協力・合併が困難である。

条件【1】は、政党の努力と投票者の選好に大別できる。日本で、社会党や民主党は2009年以外、常に自民党より弱かった。2つの政党が常に失敗してきて、自民党が常に利口で成功し「包括政党」化してきたと説明できるかもしれない。けれども社会党や民主党がいくらかの政策革新に貢献し保守の行き過ぎを止め、自民党もミスや失望を引き起こしたことは、認める人が多いだろう。

条件【2-1】、とくに政党システムに対する選挙制度の微妙な作用（小川2017；待鳥2020：124-125；森本編2021：43）が、近年、注目される。地方議会の大・中選挙区制と国政選挙に含まれる比例代表制は、中小政党の存続を可能にし、それが小選挙区でもアピールのため候補者を立てることを動機づける。

この制度論的な説明は魅力的だが、それだけでは、多党制の存続は説明できても、1党優位制を説明しにくい。【1】や【2-2】という実質的な説明によって補われなければ、不十分だろう。実際1990年代に、社会党と、日本新党などの穏健保守は、短命ながら連立政権を誕生させた。2000年代に、こうした政治家も含めた民主党が、小選挙区制への適応としてある程度伸びることに成功した。しかし2010年代に登場した保守新党、とくに維新は穏健派ではない。リベラルな有権者のかなりを、「改革」と一定の公

共サービスで引き付けるが、リベラルな政党とは、改憲、小さな政府、権威主義などの右派性のゆえに対立関係にある。選挙アピールと政党の実体のこうした二面性は、構成メンバーが思慮・議論するふつうの政党では持続可能でない。

もし【2-1】だけが原因であるなら、比例代表制の縮小は、少数意見を排除する深刻な欠点にもかかわらず、2大政党制を実現し、専制だけは防ぐだろう。ところが、もし本稿で証明を試みる要因【1】と【2-2】が作用しているなら、純粋な小選挙区制は、ただ保守の専制を強化するだけだ。ちなみに、多くの国が混合型の選挙制度（小選挙区と比例代表）を採用するが、その結果はたとえば韓国、ニュージーランド、ドイツ（ただし併用制）は2つの大政党を持ち、1党優位ではない。他方、シンガポールは小選挙区制だが、1党優位が続いてきた。

2. 政党の議席率、得票率、支持率の推移と、数値のズレ

日本の政党システムを論じるには、各党の議席数の推移（例、上神／三浦編 2018：24）のほかに、2つの基本データが不可欠だ。

第1は、政党の比例代表（または旧中選挙区等の）得票率の変化（石川／山口 2021）である。まず、インターネットでグラフ（時事ドットコムニュース2019）または表（村上 2018A：182）を呼び出し、見ていただきたい。意外と見つけにくいのが、「民意」を示すこのデータは『日本統計年鑑』などでも公表されるべきだ⁶⁾。政党のあいだの票の移転、各政党の安定的な支持（基礎票）が読み取れる。2010年代の得票率は、保守系では自民の約35%に加えて維新が10%前後を確保するようになり、リベラル系では民主（その後、立憲民主）が20%弱、中道左派では共産が10%程度、さらに中道とされる公明が10%強となっている。

第2は政党支持率で、こちらは新聞、NHK、他のテレビ局から毎月発表され、長期的な記録もインターネットで見れる。政党間の支持の移転

が、「政党支持なし層」を含めて、推測できる。長期のデータは、明るい選挙推進協会の調査報告にもある。

短期的な変動の興味深い一例として、2009～13年のデータ（NHK放送文化研究所、毎月）によれば、2010年の参院選敗北のあとでも、民主党は12年夏まで自民党と並ぶ支持率があった。維新が登場し、尖閣の国有化に対して中国で暴動が起こった10月に、13.8%対26.2%となる。さらに自民党勝利と政権交代のあと、2013年1月には7.6%対37.8%と差が開いた。（2009年衆院選後には、逆の現象が起こった。）最後の部分は、政党支持が、政党や政策に対する自分の評価ではなく、選挙での勝敗によって動機づけられることを意味するのか。これは日本特有の現象かもしれない、非合理的で同調的な意識を含む。たとえば、ドイツの2009年9月、イギリスの2010年5月の国会選挙では、2大政党のうち保守が勝ち中道左派が敗ける結果になったあとでは、2党の支持率はほとんど変化しなかった（Forschungsgruppe Wahlen 2009；UK Polling Report 2020）。

「支持率」は、政党政治や内閣に、日常的に大きなインパクトを与える。ところが支持率は、実際の比例代表得票率と比べると、第1党以外の政党について低く出る（三春 2019：55-60）。つまり、野党にとって厳しい。とりあえず強い側を支持し、少数派への支持の表明をためらうのか、あるいは昨今なら回答者がつながる地方議員に保守が多いからだろうか。これも日本特有の現象かは、関心もたれるが、米英独では、2大政党の支持率はある程度近い数値を示すようだ。

これに対して、「得票率」の方のデータは、数年に1度、選挙の直後に新聞で小さく知らされるくらいで（例、朝日新聞2017年10月24日）テレビや政治学の教科書にもあまり登場しない。議席数や支持率の数字の方が広く認知され、強い保守と弱いリベラルの格差の印象が誇張され、それがさらには後者への不信を誘発する悪循環の可能性すらある。

さて、以上のデータから読み取れる日本の政党システムの特徴を、まとめておこう。

① 得票率でみても、自民・公明が協力する現在の構造は、リベラル政党が共産党などと協力し、あるいは自らの組織（党員や地方議員）を大きく増やし、かつ無党派層から多数の支持を得ることで、ようやく対抗できる。保守・リベラル間には、かなりの「基礎票」や支持率の格差がある。

② 自民党の場合、（上神／三浦編 2018：表2-1）の明快な表で確認できるように、衆議院での得票率（中選挙区）を、1967～93年のあいだ40～50%に保った。しかし1994年の新選挙制度のもとで、比例代表での得票率は（小泉首相ブームによる2005年の38%を除いて）、27～35%に下がった。にもかかわらず、その議席率は小選挙区・比例合計で見ても、5割から6割に上昇した。まさに小選挙区制は自民党にとって、たとえ3割台の比例代表得票率でも、公明党の協力で第2党に一定の差を付けられれば、単独過半数を確保できる制度なのだ。

とはいえ、1993年および2009年に野党になったときでさえ、自民党は30%レベルの基礎票と支持を維持できたことも事実だ。この安定性は2012年に政権を降りた民主党の急落と対照的で、自民党への強い信頼か、あるいは地方議員、利益団体に支えられた組織力を示唆する。30%という数字は1党優位には十分ではないが、伝統的・近代的な組織が衰退した社会のなかでは比較的高い。

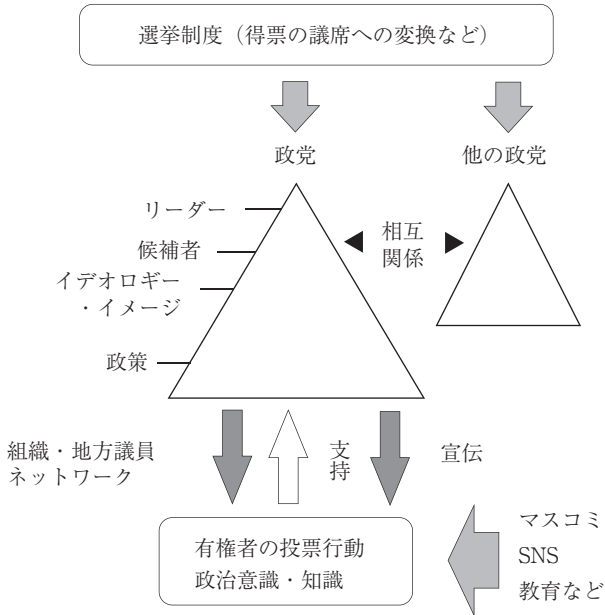
なお、自民党の2010年参院選、2012年衆院選の「大勝」における得票が、完敗した2009年衆院選と同水準だった事実は、よく知られている。民主党の側が劇的に票を減らし、かつ減少分は自民党へのスイングではなく、3つの新党（維新、みんなの党、未来の党）によって吸収された（後述、図表5）。それらがなければ、民主党の敗北は小さかったかもしれない。

③ 第2政党（社会党、民主党など）の曲線をたどると、2009年を除き、得票率はおよそ20～25%で推移する。この数字の解釈は2種類ありうる。これら中道左派・リベラル政党は、組織強化、政策立案、有権者アピールの努力を怠ってきた、あるいは、労働組合などの縮小と小選挙区制という厳しい環境のもとで、対抗的な言論や、両院の3分の1の議席など、日本の

多元的民主主義をギリギリで維持できる条件を守ってきた、という解釈だ。

ちなみに、政党システムとそこでの各政党の盛衰については、政治学で高度な理論化と実証が進められているが、筆者の理解について簡単なモデル(図表1)を記載しておきたい。なお、選挙報道や選挙運動での視点は、「組織票を固め、無党派層からも集票する」というモデルのようだ。

図表1 政党システムに影響する諸要因



3. リベラル政党の相対的な弱さについての 1 ダースほどの説明

民主党から民進党、立憲民主党と連なる、日本のリベラル政党の弱さについて、政治学や政治評論、マスコミ記事などでは、1 ダースくらいの原因の説明があり、筆者は6つほどのカテゴリーに分類してみた(図表2)。

図表 2 日本のリベラル政党の弱さの原因についての、さまざまな説明

説明モデル	概要とコメント	実証的な検証	
1. 保守政党, リベラル政党それぞれの特性, 政策, 戦術	党員数, 組織運営		党員数, 後援会
	政治資金		政治資金報告, 政党助成金
	社会集団との連携		所属団体と投票★
	政策		政策評価, 有権者が政策ごとに信頼する政党
	政治理念, 政治的立場	リベラル政党には保守との対立軸が必要 and/or 現実的政策が必要	各党の議員への政策意見調査とその統計分析, 民進党分裂(2017年)で生まれた2党の支持率
	自民党の長期政権・与党の強み	官僚制を操作できれば, 支持者への「利益誘導」が可能	各種事例, 自民党議員の選挙公報
	広報・宣伝方法	スローガン, マニフェスト	ビラ, テレビ, SNS などの情報発信の量と質, 投票で参考にした情報★
	政治家の権力形成の「賢さ」, 手腕, 術策	リベラルな政治家は理念先行で, 現実感覚, 妥協, 策略が苦手?	政策, 政治家の言動の観察
	政治家の「質」や人気	政治家の演説, ニュース, 不祥事	政治家の経歴, 属性, 言動, 成果, 不祥事
2. 政党システム (政党間関係)	自民・公明の連立政権, 緊密な選挙協力	一定の距離があった自民・公明が, 1999年より中断なく継続	候補者や比例代表での得票
	維新の自民への協力, リベラル票の奪取	改憲派・右派でありながら, 改革と教育サービス等も打ち出す維新の独特の戦術の効果	保守・リベラル(革新)軸に沿った有権者層の各政党への投票★
	リベラル系の民進党の分裂(2017年)とその後の再統合(2020年)	東京都知事率いる希望の党へ民進党党首が合流を決定。反対派は立憲民主党を結成	選挙結果
	リベラル・中道左派政党の分立(しだい)		選挙結果

	に協力も)		
3. 民主党政権の「失敗・失望」の記憶	普天間基地県外移設の挫折、福島原発事故の「責任」、子ども手当の金額不足、官僚排除の弊害など	政権の成果が報道・認識されない理由。2012年衆院選での3つの新党の影響もある	政権の活動と支持率の変化の関連
4. 小選挙区制の効果	最大政党の議席率は得票率以上に大きくなる(とくに第2党との得票差が大きい場合)	近年、自民は3割(+公明1割)の得票で6割の議席	選挙結果(ただし得票率は報道が少なく、教科書にも載りにくい)
5. 日本人、有権者の意識の特徴	強い者への同調性	【寄りば大樹の陰、長いものには巻かれよ】強い政権や政治家は支持が増え批判が減る	投票におけるバランス感覚(バッファ・プレイヤー)の減少★
	私的利益への関心	【花よりダンゴ】経済・生活に満足なら、権威主義や社会的格差は問題にしない	投票で考慮した政策★
	政治的知識・教養の不足		新聞読者の減少、政治学教育の内容
6. 地方議会におけるリベラルの劣位	自民党>共産党・公明党>旧社会党・旧民主党・立憲民主党	政党の組織的基盤。欧米では中道左派・中道右派は五角。選挙制度にも規定される	選挙結果、候補者数、候補者の属性・動機、各政党の候補者擁立方針

★は、明るい選挙推進協会の有権者アンケート調査でも分かる。

これらの諸原因(参考, Murakami 2020)は並行して異なった過程で作用するので、説明力の比較はむずかしいが、実証的な研究が望まれるのは、次のような中規模のリサーチ・クエスチョンである。

- ・「維新」によるリベラル票の吸収作用(本稿のテーマの1つ)
- ・保守・中道右派側とリベラル・中道左派とでの、選挙協力の比較
- ・リベラル政党の地方議員の、保守と比べた少なさとその原因
- ・政党の理念、政策的位置と、有権者の支持との関係
- ・民主党政権(2009~12年)には、政策上の成果がどの程度あったのか。

あったとすれば、なぜ広く知られ、記録されるに至らないのか。

4. 「保守・リベラル」の伝統的・政治学的な定義・意味と、その「揺らぎ」⁷⁾

(1) 「保守・リベラル」概念の重要性

保守とリベラルのいずれが正しいかという議論とともに、両者のバランス（参考、日本経済新聞 2016年1月28日）・対抗・妥協の状況も、重要な研究テーマになる。保守 対 リベラル（以前の日本では「革新」）の区別や対抗軸は、民主主義を支える多元性（複数性）の基盤として重要で、政治全般の理解において有用な基準の1つだが、その理由は何だろうか。

- ・複雑で多様な政策論争やネガティブキャンペーンのなかで、政党、政治家、社会運動、新聞社などの理念や政策の違い（参考、谷口将紀 2020）を見えやすくする。ただし、有権者の参考情報としては、選挙の争点について各政党の立場を左右軸に位置づける図も、分かりやすく、新聞報道の慣行になってきた。
- ・明るい選挙推進協会などによる有権者調査が、有権者の保守・革新（最近では保守・リベラルも追加）の意識の分布、およびその投票行動との関連が存在することを、確認している。
- ・多くの国で、「左派、右派」「中道左派、中道右派」ないしは「保守、リベラル」などの言葉が広く用いられる。日本の新聞も、他国の選挙の報道においては、この用語を使って政党や政治家を特徴づける。
- ・政治における多元性は、三権分立、地方分権、複数の民族・宗教・階級などの併存によっても成立するが、それと同じかそれ以上に、議会制民主主義における複数政党制が肝要で、それは違いのある複数の政治理念・政策方針・イデオロギーに支えられる。
- ・傍論だが、保守、リベラル、さらにポピュリズムのあいだには、基礎となる心理的態度、あるいはライフスタイルの違いがある可能性があ

る。したがって、人々の多様な価値観やライフスタイルを認め、自覚し、あるいは育てるためにも、助けとなるかもしれない。

(2) 政治学、および英語圏におけるリベラルの定義・意味

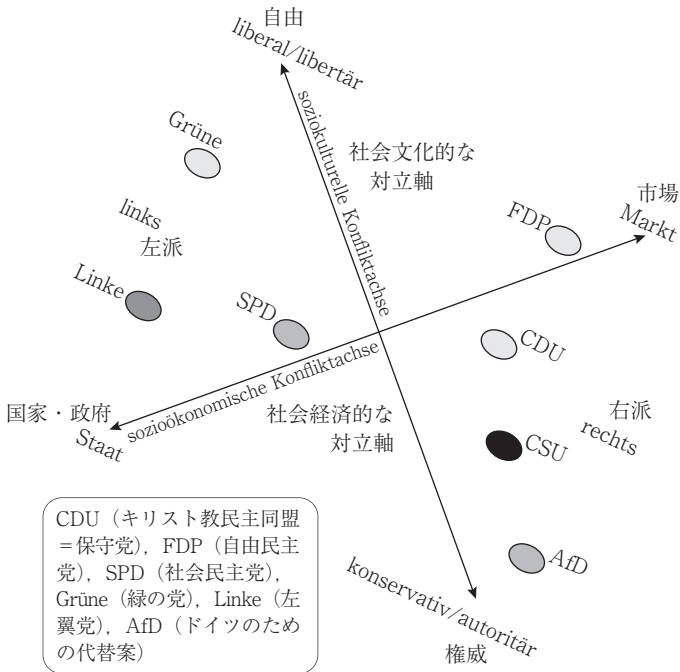
それだけに、保守・リベラルの定義・意味が重要になる。

政治学での伝統的有力説や欧米日の多くの教科書は、政治的イデオロギーについて「二次元モデル」を採用する(近藤 2020; 谷口尚子/ウィンクラー 2020; Caramani 2014: 234; 村上 2018A: 132注2の文献案内)。有名な「2つの自由の概念」モデル(参考, ミラー 2019: 90-96)も、この2つの軸にほぼ対応する。憲法学からの(樋口 2019: 64)は、同じ趣旨の二次元の図を用いている。

このモデルにおいて、保守・リベラルの対立軸の第1は、18世紀末の市民革命以来の「自由権」の争点で、政府の権力・権威とそれに対する市民的自由に関係する。第2の対立軸は、20世紀に「社会権」として浮上し、おもに政府によって、公正と平等のために行われる規制や再分配の程度だ。2つの軸は、たとえば「多元主義・寛容か権威主義・秩序か」および「大きな政府か小さな政府か」、あるいは「文化的次元」および「経済的次元」などの名前を付けられ、理解しやすくかつ測定可能で、広く利用されている。ただし、軸の名称・定義は論者によりある程度違い、タテ軸とヨコ軸、右と左の設定は、逆になることがある。

図表3では、そうした二次元モデル(参考, 村上 2020A: 資料10)の例を、ドイツ・連邦政治教育センターのウェブサイトに掲載された論説から紹介する。(他国でも、政治学は似た議論をするようで、心強い。)

図表3 今日のドイツの政党システムを示す二次元対立軸モデル（1つの例）



注：(Decker 2018) の図を、この論文の説明に合うようにやや右回りに回転させ、日本語訳を添えた。政党の位置・配置は原著者の見解であり、他の実証的な研究も参照する必要がある。

図表3のようなグラフのタテ軸は、おもに政治的・社会的自由の大小を示す。多元主義、自由・寛容・共生を重視するのが上の方向の立場（リベラル）、権威・秩序・強制を重視するのが下の方向になる。穏健な保守は真ん中、保守右派は下に来る。ヨコ軸は、平等や社会問題の解決のために政府が行なう関与の大小を示す。穏健な保守は真ん中だが、右側の、企業や経済活動の自由・競争を推奨する小さな政府の信奉者は、1980年代頃から「新自由主義」と呼ばれる。逆に、左側の立場（リベラル）は、政府による規制や再配分を掲げ、それによって多くの人々の生活の安定つまり

「自由」を実現しようと唱える。よく知られているように、ヨコ軸では、「自由」について異なる2つの理解が主張される。

なお、このグラフは「リベラル」を表示しないが、前述のとおり、左上の象限のあまり極端でない位置に来るだろう。また私見では、社会主義を肯定する伝統的な左派は、大きな政府とともに権威主義に傾くので、グラフでは左下の象限に来る。権威主義的なファシズムやポピュリズムも、選挙戦術としては多少の政府サービスを提供し、左下の立場を装うだろう。

以上の、政治学の二次元モデルと一致して興味深いのだが、イギリスの英語辞典(Cambridge University Press 2019)は、「liberal」を次のように定義する。

(SOCIETY) someone who respects many different types of beliefs or behavior.

(POLITICS) someone who believes in personal freedom and that society should change gradually so that money, property and power are shared more fairly.

【日本語訳】

(社会について) 多くの様々なタイプの信念(考え方)や行動を、尊重する人。

(政治について) 1人1人の自由を信じ、社会は所得、財産、権力がより公正に配分される方向に徐々に変わっていくべきだと信じる人。

他の辞典や日本の国語辞典も調べたいが、「リベラル」の意味は、英語圏では学問上だけではなく、「liberty」という日常言語のイメージを前提にするので、社会的に安定し共有されているのではないか。(なお、キリスト教には、「VERITAS LIBERABIT VOS」=真理は汝らに自由を得さすべし」という言葉がある。)また、このような定義であれば、評価は別にして、日本を含むグローバルな世界で理解可能で、かなりの人々が支持する価値観だ

ろう。たしかに「リベラル」は日本語でないが、英語由来のカタカナ語でも日常的に使われるなら理解が定まってくるので、「オリンピック」「コスト／パフォーマンス」（口語では「コスバ」）などと同じく、「保守／リベラル」も、広く使われてよい。

(3) 日本での、まったく異なる定義

とはいえ、むずかしいことに、上記と異なりときには矛盾するようなりべラルの定義も、昨今の日本に存在する。

もっともイギリスでも、(Freeden 2015 : Chap. 3, 4=フリーデン 2021) は、リベラリズムが歴史的な複数の層から成り立つことを示したあと、その中核の価値を7つ掲げる。それは、自由、合理性、個性、進歩、社会性、公共の利益、(制限され説明責任を伴う) 権力だとされる。ただし、「自由」(liberty) は決して欠かせない要素・条件だとも述べる。議論は複雑になるが、リベラリズムの多彩で魅力的な内容を伝えるメリットがあり、賛同者を増やそうとしているのかもしれない。

ところが日本では、この7つから肝心の「自由」そして「合理性」「抑制的な権力」などを除外し、リベラルの意味を別のものに転換する見解が、とくに評論、マスコミの一部で主張される。それは政治学研究にも関連するのだろうか。

第1に、リベラル＝「理想主義」とする定義だ(参考、東京新聞2018年2月3日)。反対概念の保守は、「現実主義」と理解される。これは、19世紀のリベラル派が国家の権力を抑制し、20世紀のリベラル派が市場原理・資本主義の弊害を改革してきた歴史から、納得できる面があるが、分かりにくく不正確でもある。なぜなら、保守もまた自らの(ときには非現実的な)理想を掲げることがある。リベラル派の理想(平和の維持、所得再配分、脱原発など)が現実にも可能かつ有益になる場合もあるのに、理想はきれいごとで「お花畑」に過ぎないと切り捨てるのは、不当でもったいない。また「理想と現実とどちらを選ぶか」の枠組みなので、上記の二次元モデ

ルと比べて、政策の方向性や特徴を位置づけて議論しにくい。

ただし、リベラル派の一部が自分たちの理想を絶対化し現実を軽視する傾向もありそうなので、戒めとしては役に立つ定義だ。

第2に、リベラル＝「改革」と説明する論者がいる。保守は、「現状の尊重・維持」となる。しかし、現状の改変がどちらの方向を目指すかを度外視してそう定義するなら、(4)で見えるようなあいまい化と思考の混乱を生み出す。たとえば、大正デモクラシー期の日本や、2020年までの香港には一定の政治的自由や言論の自由があったが、この現状を守ろうとする側がリベラルであり、自由を規制・抑圧する方向に「改革」・改変する立場はリベラルではなく権威主義と呼ぶべきだろう。

ただし、今日の有権者が、市場経済で次々現れる商品・サービスのイノベーションの影響なのか、「改革」が大好きだという状況は、リベラル派も認識し対応しなければならない。とはいえ、リベラルな制度や価値を「守る」ことの重要性を、どう訴えるべきだろうか。

(4) 若い世代および政治評論における、伝統的定義のあいまい化

読売新聞・早稲田大学共同調査(読売新聞 2017年8月11日)の結果が、広く注目されてきた。これによれば、若い世代(18~29歳)で、維新はもともとリベラルで、共産は保守だと認識されている。とくに、後述するように保守・右派とみなされることが多い維新が、なぜかりベラルと認識されるというのが、印象的だ。ただしこの言説は誇張を含み、新聞記事の元データを見ると、18~29歳の層でも、維新(10段階で5.2)、自民(5.0)、民進(4.9)、共産(4.8)と、数値に大差はなく、いずれも中道レベルだと認識されている。それにしても、政党間の違いの認識や知識が弱まっていることが、実証されたわけだ。

(橘 2019)は、この世論調査結果と、安倍政権の働き方改革などの内政の成果を根拠に、「自民や維新は「リベラル(改革政党)だ」と論じる。そこでの論理の飛躍は、興味深い。社会的経験のある中年以上の認識は誤り

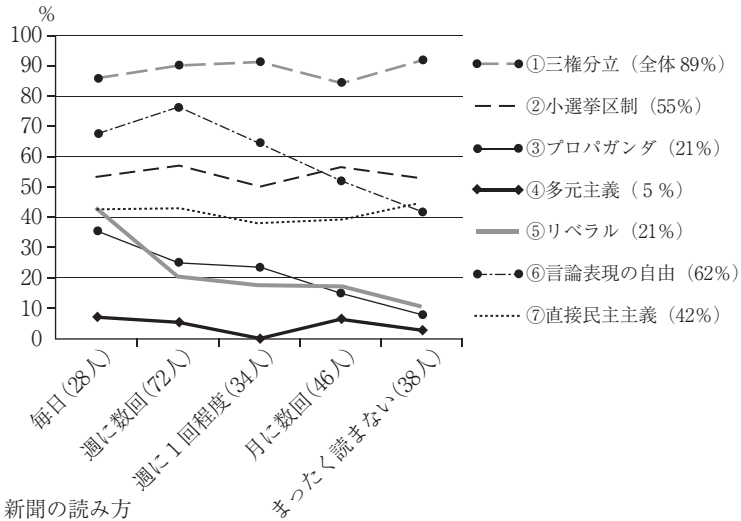
で古いと即断し、若者層の認識だけを根拠に、また二次元モデルのうち政府サービスの大小だけに注目し、維新や自民党の権威主義（改憲、言論表現の自由の制限など）の問題を除外して、単純化した論理を作る。「リベラル＝改革」とする定義を採用し、前記のとおり誤解を誘い、また政治学の通説とは違う。

（室橋 2017）も同じ趣旨だが、寛容か権威主義かの対抗軸の方も揺らいでいると示唆する。

（朝日新聞 2019年7月1日）は、安倍内閣の支持率が18～39歳の男性で女性より20%程度も高い点に注目し、インタビューをもとに、個人的・経済的利益が一応満たされているゆえの支持だとする。これも、もう1つの対抗軸が重視されない傾向を、示唆している。学生から、「日本は平和なので民主主義は要らない」といった（非論理的な）感想を聞くこともある。

これに対して、筆者の学生へのアンケート調査では、維新や自民をリベラルと位置づける傾向が、新聞を読まない人において起こり、新聞を読む人はこれらを保守と認識する傾向が見いだされた（村上 2020B：489-498）。これに対する説明の1つは、自民党や維新を「保守」だと認識できるようなニュースや、立憲民主党などを「リベラル」と呼ぶ情報は、SNS やテレビではまれで、おもに新聞でしか得られないというものだ。今後、政治学での意識調査の設計をあれこれ工夫すれば、世代の違いそれ自体ではなく、若い人々における政治的教養の低下（保守・リベラル、左派・右派などの政治的理念・立場を教育で教えない、新聞を読まない、友人と政治の話をしない、労働組合不加入など）が、「保守・リベラルの揺らぎ」の——あるいは保守化の（参考、産経新聞2018年6月24日）——重要な原因である可能性が、検証できるのではないか。そもそも、選挙の投票率が、とくに若い世代で下がってきた深刻な問題も、こちらの解釈と整合的だ。

図表4 市民と政治(2021年度春, BKC)政治知識アンケート
用語・概念を説明できる人の割合と, 新聞の読み方との関係



さらに, 図表4の, 筆者の別の学生アンケート⁸⁾によれば, 「リベラル」「多元主義」「プロパガンダ」といった, 多元的民主主義に係わる用語を説明できると回答した人は2割程度以下で, 新聞を読まない層ではもっと下がる傾向がある(「言論表現の自由」も, その傾向が見られた)。他方で, 学校教育で学ぶ「三権分立」「小選挙区制」など制度に関する用語は, 新聞を読む習慣の有無にかかわらず多くの学生が説明できると回答した。推測すれば, 高校までの政治学教育が, 入試に出やすい(正解が確定する)制度や事実を教え, 政治を賢く(多元的・批判的に)見ることができるような概念や視点を教えないという, バイアスまたは「空白地帯」がありそうだ(村上 2016B)。「多元主義」の概念は高校の教科書に登場しない。「多元主義」と言う代わりに, 少数意見の尊重が説かれる(例, 宇野 2020)が, 尊重というのはあいまいでインパクトが弱い。「保守」「革新」は教科書に載り, 「リベラル」も参考書には登場するようになったが, センター入試で出題

されない（上原／大柴／山岡 2020：さくいん）。学校で教えられないのに、こうした言葉の意味を知っているなら、奇跡に近い。民主主義や政治参加において多元的・批判的な態度が必要だとすれば、この学校教育のバイアスは深刻で、大学での政治系教育を含めて改善を要する⁹⁾。

なお、そもそも「リベラル」の意味を説明できるという回答が、政治学に興味を持つ大学生においてすら少ない（衣笠キャンパスでの同じ調査では24%）のだから、上記の読売新聞・早稲田大学共同調査のデータは、有権者における言葉のあいまいなイメージ状況を示すものではあっても、もし「世論調査は神の声」と受け止めて、有権者の実質的な政治理解や現実の各政党の特性を示すデータとして利用するなら、方法論として不適切だろう。

（5）リベラル政党にとっての、「文化的対立軸」と「経済的対立軸」

そうした政治的教養を教えられず、新聞も読まなければ、（日本での？）自然発生的な関心は、市民的自由の確保ではなく、「大きな政府か小さな政府か」の軸（図表3の二次元グラフのヨコ軸）つまり利益配分・経済成長・福祉などに限られる。「身を切る改革」の維新は、多元的な民主主義と政府機構を支える議員・公務員を減らし、その分を（本当は金額が不足すると思われる）教育補助等に回すというロジックで、この対抗軸でリベラルのように振るまう。一般に、若干の福祉や経済発展と、市民的自由の抑圧を組み合わせることは、全体主義的あるいは権威的な国家・政党の合理的な、よく知られている戦術だ（例、村上 2020A：資料20）。

これと似た視点から（佐々木 2020）は、自民党に「再分配志向」が強いいため、リベラルな野党は対抗軸が作れず、スキャンダルを追及するしかなくなると指摘し、せめて国会で与党・自民党が法案をしっかりと審議・修正することに期待をかける。もっとも、権力乱用ともいえるスキャンダル・暴言の追及、さらに憲法・防衛論争、人権擁護も、民主主義や市民的自由に関わり、二次元グラフの「多元主義・権威主義」軸の重要争点であり、国会の政権監視機能や、リベラルな野党の存在感を示せるが、問題は国民

の多数が関心を持つかだ(村上 2018A:190-191)。

2000年代は小泉政権下の新自由主義と社会的格差への注目により、「大きな政府か小さな政府か」の軸に沿って、自民党と民主党の明快な対抗が生じた。後者は「コンクリートから人へ」のスローガンで2009年の選挙に勝ち、その方向である程度の改革を推進した。

けれども2010年代、改憲をめざす選挙で勝つために、安倍政権は、経済成長のために異例の金融拡大策を発明し、同時に民主党政権による消費税引き上げの財政基盤のうえに、同政権が開始した政府サービス拡大を引き継いだ。それによって、リベラル派の野党は、とくに莫大な政府債務のもとで、このヨコ軸に関する独自のアピールを、やや見つけにくくなった。もちろん、世論と専門知識を参照して、公正と成長のための印象的な批判と政策提案を展開できるし、そうする必要がある。

もしリベラル政党がこの「経済的対立軸」を軽視し、市民的自由や寛容・共生などの「文化的対立軸」(それは重要ではあるが)だけに依存するならば、保守政党と互角にはなれない(近藤 2020)。しかも、この経済的対立軸でのスタンスがまた難しく、「小さな政府」への批判・対抗は必要だが(北田 2019)、保守や右派ポピュリズムが強調する経済成長、都市開発、財政効率化にも取り組む必要がある。

欧米で20世紀中盤に確立したりベラル・社会民主主義の政党が、新自由主義や、排外主義的だがインパクトのあるポピュリズムに浸食されている、という指摘も重要だ(例、田中 2020)。

5. 混合型選挙制度における、ポピュリズム政党の特別な作用

(1) リベラル・革新票の維新などへの分散

この節では、2.からの続きとして、おもに国政選挙を分析する。伝統的な政党システムが、ポピュリズム新党の参入によって、どのような影響を受けるかが、焦点となる。

図表5 比例代表での各政党への投票者に占める保守イデオロギーの分布（％）

	保守的	やや保守的	中間＋わからない	やや革新的	革新的
【2019参議院】					
（全回答者における分布）	9.4	27.4	47.3	12.7	3.2
自民投票者	16.9	40.1	36.5	5.4	1.0
立憲民主	2.0	19.2	47.5	27.3	4.0
共産	1.5	10.4	43.3	28.4	16.4
国民民主	0.0	28.2	41.0	23.1	7.7
維新	4.3	20.4	51.6	20.4	3.2
公明	4.6	33.0	54.1	7.3	0.9
【衆議院】 維新（2017）	9.3	29.3	37.3	21.3	2.7
維新（2014）	6.4	28.0	37.6	24.2	3.8
維新（2012）	6.5	15.8	43.2	28.6	5.7

注：（明るい選挙推進協会 2013、2015、2018、2020）をもとに作成。

2012年のデータは異なる形式なので、筆者が換算した。

手掛かりになるのは、明るい選挙推進協会による調査の2つの質問、つまり回答者の保守・革新のイデオロギーと投票先政党との関連、および前回選挙と比べた投票先政党の継続・移転だ。前者は、図表5のように、自民、民主、共産などは、各政党に対応するイデオロギーの有権者を中心に集票する（同趣旨、谷口将紀 2018：150）。ところが、その例外が保守系の維新で、2012年衆院選で革新的（≒リベラル）な有権者から、民主党より多くの支持を得た。その傾向は今も続き、リベラル政党の票を減らす。なお、公明も中間層の票を吸収し、保守政権の議席に「転換」している。

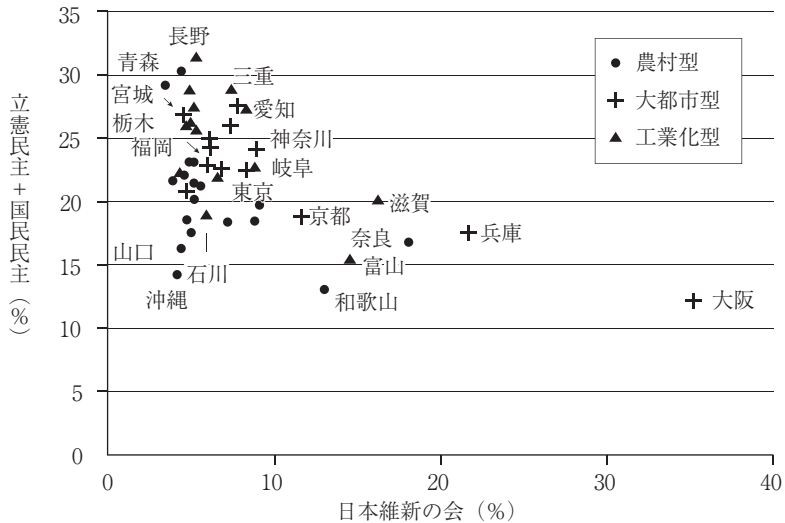
さらに、みんなの党や未来の党も、2012年に革新層から票を集めた。民主党の惨敗を、政権の失敗への「懲罰」と単純化するのは、正確でない。

このメカニズムをさらに観察するために、都道府県別に、政党の得票率を比較してみよう。図表6で、2019年参議院選挙についてそうした散布図

を作ってみた。まず、維新が大都市圏（とくに大阪圏）以外では伸びないことから、大都市社会に特有の支持者の特性を想像できる。

タテ軸で立憲民主（国民民主との合計）が強いのは、おもに「大都市型」と「工業化型」カテゴリーの都道府県である。各カテゴリーの都道府県は類似の有権者特性を持つと想定し、それぞれの中で比較すると、ヨコ軸の維新の得票率が高くなるほど、立憲民主等の得票率が低下することが分かる。（その低下の傾きは、45度にまでは達しないが。）

図表6 都道府県別、立憲民主+国民民主と維新の比例代表得票率
(2019年参議院選挙)



注：総務省「都道府県別党派別得票数（比例代表）」をもとに筆者が作成。47都道府県を、保守・リベラル・ポピュリズムの社会的背景を想定して、3つのカテゴリーに分類している。「大都市型」は、指定都市を含む都道府県。「工業化型」は、第2次産業就業者の15歳以上就業者に対する割合が27.5%以上の県。「農業型」はそれ以外である。「大都市型」と「工業化型」の両方に該当する場合（愛知、静岡、新潟）は、後者に分類した。

リベラル政党と維新の競合関係、つまり選挙成績の逆相関は、各政令市議会の議席数（村上 2020A）でも見出される。

自民党と維新の得票についても図表6と同じ散布図を作ったが（掲載は

省略)、かなり似た傾向が見いだされた。ただし、「農村型」や「工業化型」の県では、自民は基礎票が大きいので、維新が進出しても、富山45%、滋賀37%、奈良34%など、得票率の優位は揺るがない。しかし、元来やや弱い「大都市型」都道府県を見ると、自民は、東京33%、神奈川35%、福岡37%などと比べ、維新が強い兵庫では29%、大阪21%と顕著なマイナスの影響を受けている。大都市地域では、維新などのポピュリズム新党を、自民党も「脅威」だと認識しているかもしれない。なお、維新などの保守新党が、自民と立憲民主のどちらからより多くの票を吸収することも計算したいが、仮に等しいとしても、ダメージは立憲民主の方が大きい。自民は小選挙区で公明からの安定した票を確保できるし、定数2以上の選挙区ではより集票力の弱い候補が落選しやすいからだ。

東京では、2017年の小池知事率いる「都民ファースト」の台頭が、既存政党に大規模なダメージを与えた。都議会選挙のデータ（時事ドットコムニュース 2017A）を見ると、「都民ファースト」が初の挑戦で第1党（49議席）に躍進し、得票率は33.7%に達した。その影響で、自民は前回から14%減の22.5%（23議席）に、民進党は前回から8%減の6.9%（5議席）へ、急落した。これに対して、支持層が安定的な公明、共産は前回の得票率を維持している。絶大な効果を取めた同知事のアピール技術と有権者の意識は、研究に値する。ただ、維新の党と違い、国政レベルに進出した小池新党（希望の党）が勢いを失ったことには、さまざまな説明が考えられる。さすが文化力のある首都だけあって批判精神も強かった、大阪は府知事・大阪市長の「二重行政」によって維新のパワーを強化できた、大阪人には東京への「ねたみ」があり大阪が東京に追いつけるかのような「都構想」が効果的であった、などの説明である。

西ヨーロッパでは、伝統的な2大政党中心のシステムが、右派ポピュリズム政党によって不安定化している。中道左派、中道右派のいずれが、非合理的だがインパクトのあるポピュリズムに浸食されやすいか、という問題もある（参考、遠藤 2019）。さらに、「緑の党」など「左派ポピュリズム」

ともいうべき政党が、既存のリベラル・中道左派あるいは右派ポピュリズムの票を奪っているか、そして全般的にポピュリズムがどのような「質」の政策提案を行ない影響を与えてきたかも、重要な論点だろう。

(2) 保守系新党の参入とリベラル政党の対応¹⁰⁾

かつて中選挙区制のもとで登場した新党は、穏健な保守の立場が多かった。新自由クラブ(1976~86)がそうであり、1993年には日本新党が35議席を獲得し、社会党などとの連立で政権交代を実現した。

この非自民政権による政治「改革」で導入された、小選挙区制中心(比例代表との並立制)の衆議院選挙制度は、政党システムの再編を引き起こした。90年代から2000年代にかけての獲得議席は、共産党はほぼ同水準だったが、社会党(党名を社民党に変更)は減らし、多くの議員が新たな民主党に移籍した。93年に合わせて約21%の票を得た穏健派の保守新党——新生党、日本新党、さきがけ——も、新進党に集まるなどしたあと、97年に同党が解党し、多くが民主党に移籍した。これに対して、野党に逆転された参院での過半数確保を大義名分として、1999年、自民は公明と連立政権を組み、選挙協力を始めた¹¹⁾。

2大政党制になるかと思われたとき、みんなの党(2009年)と維新の党(2012年)が参入した。とくに権威主義を「改革」として訴える(次の6.を参照)維新は、2012年衆院選で54議席(うち比例区40)を獲得した。それらは、前述のようにリベラル層からも集票し、間接的に、自民党の優位を強めることになった。加えて、維新は直接的に、自民政権と密接な関係を結んだ(森 2021: 6章など)。

これに対して、ナショナリズムを前面に出した「立ち上がれ日本」は、ほとんど議席を得られなかった。維新はこれと合併し、後に旧みんなの党の一部と合併したが、長くは続かなかった。後者と橋下氏率いる大阪の維新は2015年に論争し分裂したが、その過程は凄まじかった(産経ニュース 2015年9月1日; 村上 2016A: 899-900)。民主党が維新と協力しない方針を

決めたのは、合理的だった。旧みんなの党の議員らは、民主党と合併し、民進党を作った。

2017年に、今度は東京都の小池知事が「希望の党」を作り、自民党への対抗者を演じて、国政に参入した。安倍首相はこの時点で、衆議院の解散総選挙に踏み切った。これによる選挙の切迫と世論調査データ（例、tv asahi 2020）で希望の党が民進党を上回ったことが、民進党の前原党首¹²⁾が希望の党に参加するために民進党を解散する、決定的な引き金になった。他方、参加から排除されたリベラル派の議員や支持者は、枝野氏のもとで立憲民主党を結党し、希望よりも多くの得票を得た。この一連の事件は、民進党議員の生き残り策とからかわれたが、日本のリベラル政党を否定・消去する巧みな作戦が、立憲民主党の「勇敢な」設立と有権者の支持によって何とか止められたとも解釈できよう（参考、日本経済新聞2017年10月3日；井戸 2018）。

民進党の分裂は深刻だったが、「決められない政治」と評された民主党時代からの過度の幅広さが整理されるとともに、自民に対抗する政党にとっての2つの路線選択を比較・観察する機会を与えた。選挙と世論調査をつうじて、（リベラルな）市民は、保守政権を明快に批判する立憲民主党により多くの支持を与えた。「立憲」という名前も、日本国憲法の支持層にアピールし、「リベラル」の代用となって賢明だ。「改革中道」を打ち出した国民民主党は、政策上も、選挙でも成果が少なかった。つまり、政治学で有名なダウンス・モデルが妥当しなかったわけだが、それは、（日本で？）中道の有権者は、少し右寄りでもより強い政党（自民党）の方を選択するからだろうか。

こうして誕生した立憲民主党は、民主党・民進党から右派が抜けたので、共産党との選挙協力を進めやすくなった。1970～80年代、社会党と共産党は地方自治体、労働組合、原水爆禁止運動などで主導権を激しく争った経緯がある。今日、このような対立がかなり弱まったと想定できるいくつかの理由がある。労組の2つのナショナルセンター（連合、全労連）へ

の分離と棲み分け、選挙協力をゼロサムゲームからプラスサムに変える無党派層の増加、自民・維新による専制のリスク、共産党の一定の現実主義化などだ。

他方で、共産に協力し原発・改憲に反対する立憲民主には合流できないとして、国民民主党も存続している。立場を異にする（維新以外の）野党間の協力は、リベラル派の劣勢と小選挙区制のもとでは不可欠かつ有効で、保守の1党優位を批判・抑制する効果もあるが、かりに選挙で勝って政権担当することになれば、重要政策の調整や妥協が難問になる。もちろん、日本共産党がイタリアのように穏健化すれば政党間協力はスムーズになるが、党の活動力を下げるおそれもあり、また左派政党は自民党右派と同じく持続力を持つ。

6. 維新の党のポピュリズムと「強さ」

(1) ポピュリズムとしての大阪市廃止構想（いわゆる大阪都構想）

「維新」の党（日本維新の会などの名称も）は、利益団体の基盤を持たずかつ右派的な面を持つ政党なのに、大阪で5割程度、国政でも継続して10%レベルの集票をする点で、日本ではユニークだ（有馬 2017；中北 2020；村上 2012；2016A）。

ポピュリズムの定義は実に多様（村上 2018A：7章；2020A：632-635）だが、たとえば（Müller 2016：20＝ミュラー 2017：27）は次のように述べる。「ポピュリストは反エリート主義（antielitist）であるのに加えて、つねに反多元主義（antipluralist）である。つまり、ポピュリストは自分たちが、そして自分たちだけが、人民を代表するのだと主張する。他の政治的競争者は、悪質で腐敗したエリートの一部だということにな [る]。」

筆者はポピュリズム（扇動政治）を、強いリーダーが、単純でインパクトのある提案や人々の「敵」への攻撃によって感情的な支持を集める政治スタイル、と理解している。また、そうした政治的宣伝・扇動が成功する

ための条件として、有権者における政党帰属意識・支持態度の弱まり（無党派層の増加）、有権者における非合理主義、既存の政党が解決できない（もちろんポピュリズムでも実は解決できない）危機や課題、単純で影響力の大きいテレビ・SNSなどの情報手段、が想定できる。

さて、上記の「反エリート主義」と「反多元主義」は、既存の政治機構・勢力への全否定と単純化した大胆な「改革」、そして自由な議論や熟議の攻撃的な拒絶につながる。これは維新の政治、少なくともその「大阪都」構想（村上 2018B：7章；2020A：628-632）に当てはまるだろう¹³⁾。

党を創設した橋下氏は、「タレント弁護士」としてテレビ出演で知名度を上げ、自民党の支持で大阪府知事に当選した。しかし、大阪都を旗印にまもなく自らの地方政党「維新」を結成し、自民党の議員を引き抜き始めた。最初はインパクトのある（重複してムダと見なした）「伊丹空港の廃止」を打ち出したが、まもなく大阪市の廃止論に転じ、東京に追いつく夢あふれる「大阪都」と名付けた。市を吸収しても大阪府の名称は変わらず副首都にもならないので誇大広告だが、マスコミ報道はそれを無批判的に使ってきた。維新は、大阪市の大型投資事業の失敗面だけを強調し、府市は常に対立状態にあり、府と市の同種施設（「二重行政」）はすべてムダだと単純化し、大阪市の政策成果や自治の価値を全否定し、現状を大改革したい気分を浸透させた。同時に、天才的で詐欺的な作戦だが、大阪市廃止それ自体を説明せず、とくに2015年の住民投票用紙は、「大阪市における特別区の設置についての投票」と記載した（高橋 2015；村上 2016A；2020A：資料2-2）。この記載は、大阪市存続のまま特別区を導入するという重大な誤解を引き起こし、結果を僅差にしたりだろう。住民投票での否決で橋下市長は辞職した（日本政治の右傾化がやや抑えられた!?) が、「大阪都」には集票力があり、維新は推進を続け、公明を「説得」して、20年に府会・市会での再可決に持ち込んだ。しかし、自民から共産までの反対派は「大阪市廃止構想」と呼び替えて対抗宣伝し、再度、住民投票での否決を得た。小差の否決だったが、それは維新が議会の多数と掌握した行政機構も含む強力

な宣伝で、有利な体制を作ったゆえだと解釈できる。

維新は2012年衆院選で、国政にも進出した。つぎの図表7に記す、衆議院の定数半減、参議院廃止、首相公選制など、統治機構を全面「改革」しリスクや弊害も大きい「維新八策」(日本経済新聞2012年9月1日:村上2012)を掲げ、そのインパクトで、比例代表で一挙に20%を獲得した。

(2) 「改革」としての新自由主義と権威主義の結合

図表7は、維新の大阪・国政での活動と提案を観察し、その特徴と論理を整理している。それらは、①議員や公務員の人件費の削減、②他の地方自治体でも行われる公共事業や行政サービスの展開、③単純化された大胆な「改革」、④「改革」の「敵」への激しい攻撃といったもので、②以外はポピュリズムの定義に適合する。維新の側からのアピールは表の左側に書いたが、①②③をレトリックで結びつけ、有権者の心理をよく認識し工夫したスローガンを繰り返して、保守派だけでなく、リベラルな有権者の一部を引き付けていると考えられる。しかもその宣伝体制は、強いリーダーの雄弁に加えて、多数の地方議員、「維新塾」に集まった政治家志望者、行政機構を利用する「組織化」されたものへと発展してきた(参考、毎日新聞2019年5月3日:朝日新聞大阪社会部2019:村上2019B)。なお、②は、維新統治以前の大阪市プロジェクトの完成(村上2020C)や訪日観光増にもよる大阪の活性化を、自らの新規事業とともに宣伝する方法である。

表の注番号は、2つの特徴あるスローガンを示す。1)の「身を切る改革」は、政府機構や議員・公務員の人件費を削減し、その財源で住民へのサービスを拡大するという主張だ。移民や外国人を攻撃する欧米のポピュリズムと違うパターンの「敵」の設定で、日本では支持がかなりある。ただし削減には審議能力や行政能力の低下というデメリットもあり、かつ削減できる金額は小さいのではないか(議員経費の削減額と、福祉教育予算の規模・増加額を比べるとよい)。

図表7 維新の政治的戦術の特徴と、集票その他の効果

スローガン	方向性	維新の方針・活動の事例	有権者への効果	行政、マスコミ、研究者などの対応
「成長戦略」	特定の公共サービスの拡大	家庭への教育費補助、鉄道、高速道路、カジノ誘致型万博などのプロジェクト(大阪)	経済成長への期待。教育補助はリベラルなイメージ	文化など他分野での予算縮小に批判もある。カジノにも批判
「身を切る改革」 1)	効率化、小さな政府	民営化(大阪市営地下鉄・バス) 参議院廃止* 2) 衆議院定数の半減* 大阪市廃止・特別区設置(いわゆる大阪都)* 地方議会の定数減(大阪)道州制*	巨大都市の地下鉄なら可能だが、バスにはサービス低下の不安も 単純化した大規模な制度改変は複雑で理解しにくい(それゆえに?)、一部の有権者に期待を与える。現行制度(大阪市など)を全否定し、その成果や意義を認識させない	右派(権力集中)または改革派という評価。説明不足という指摘。説明不足なので、政治学・行政学の検討がないと議論しにくく、提案の専門性・合理性は一般に低い
「決められる政治」(民主党政権期)	権威主義、権力の強化	首相公選制* 国会の改憲発議要件を2分の1に下げる*		
【宣伝しない】		マスコミや研究者の批判的言論に対して、ツイッター、インターネット等で個人攻撃	攻撃された人以外には被害がなく、一般には知られない	維新やその政策への批判的言論・研究を避ける傾向(忖度)も
「既得権の廃止」		職員基本条例、公務員の政治参加・発言の大幅な制限*	知られないか、公務員への反感に合致	行政の政治への従属。公務員労組に支援される政党への攻撃にも

出典：筆者が新聞記事、(藤井/村上/森編 2015;村上 2016A) などをもとに作成。

注：*は、2012年の「維新八策」(日本経済新聞2012年9月1日)が掲げた項目。

他方で、カジノ誘致を目指しわざわざ埋め立て島で開く大阪万博に、巨額の前算が投入されつつある。なお、知事・市長・議員の給与や退職金の削減は、しばしば経営者、弁護士など高収入であるか、あるいは逆に正社員でない職種から議員に当選できた維新の政治家にとって、実は「身を切る」痛みがない。しかし、他の政党に多い、公務員・会社員などを辞めて立候補する人にとっては、厳しいハードルになる。

2)の参議院廃止から改憲発議要件緩和までの「統治機構改革」は、迅

速な意思決定や人件費削減が目的だとされるが、熟議の排除、野党や少数派の弱体化という権威主義的な効果も予想され、それが隠された目的かもしれない。首相公選制は、首相権限を強化し、問題のある首相を退陣させにくくするとともに、知事・市長公選制に似たポピュリズム型の選挙を容易にするだろう。議員定数の削減は中小政党・会派や相対的に弱い候補の当選を減らし、最大政党の議席占有率を高める。

1) は、選挙での集票作戦の、お手軽パターンになったようだ。名古屋市の河村市長も、議員や公務員を「既得権益」と批判し、議員のボランティア化や議員特権などの撤廃で、経費削減分を減税に回す「庶民革命」を訴える。それ以外は見るべき政策や成果がないという見方もあるが、この訴え(と現職の強み)によって、主要政党の対立候補に勝ち続けてきた(朝日新聞2021年3月25日)。ただし、市長率いる「地域政党」が市議会の主導権を握るには、至っていない。

議員や公務員、政府機構への攻撃・縮小は、「既得権」や「税金のムダ使い」を抑え一見リベラルに見えるが、実は、多様な市民の代表機関や専門的サービス機関を弱め、政治リーダーの専制を許すという意味で反リベラルなので、ポピュリズムの例として興味深いとともに注意を要する。

(3) 維新は「保守右派」なのか

ところで、維新は、海外のポピュリズムと比べて、日本の政治学でかならずしも批判的に論じられない。維新を「第3極」と美化する人までいたが、2016年と19年の参議院選挙でマスコミが維新を「改憲派」に分類したとき、この特別な待遇はほぼ終わった(村上 2018A: 188)。

橋下氏や維新はツイッターや電話で、批判的なマスコミや研究者を激しく攻撃してきた(藤井/村上/森編 2015: 村上 2016A: 895-897: 村上 2018A: 174)。これは、批判的な報道や研究に、一定の威嚇・抑止効果を持っただろう¹⁴⁾。橋下大阪市長は、職員の政治的行為を厳禁する条例を制定し、これに大阪弁護士会は批判的な会長声明を出した。また、旧日本軍

の「従軍慰安婦」を必要だったと発言し、批判を受けた。松井知事は、庁舎での議員とマスコミ記者の会話の、職員による無断録音を擁護した。吉村大阪市長は、民間の従軍慰安婦像の設置を認めたサンフランシスコ市に対して姉妹都市関係を終了し、同じ像を含む「表現の不自由展」の開催を認めた愛知県知事に辞任を求めた¹⁵⁾。

このような権威主義的な言動と、小さな政府（新自由主義）の方針を根拠に、政治学では、維新を「保守右派」に位置づけることが多い（上神／三浦編 2018：78；永井／水島／品田編 2019：83など）。海外でも、維新を右派と呼ぶ（スコシマロ 2018：123-124；The Economist, December 15th 2014；Süddeutsche Zeitung, 14. Dezember 2014）。しかし、維新のこうしたダークサイドや、「民営化」という美しい言葉の裏の問題点は、新聞で小さく報じられるくらいで、新聞を詳しく読まない人々、多数事例を観察しない研究者には知られないだろう。権威主義的な「第2保守党」としての維新はやや見えにくく、また見えても気にしないか「改革派」と受け止める人々も多いわけだ。教育やマスコミの問題であるとともに、「長いものには巻かれよ」の日本文化なのかもしれない。

7. 【補論】2010年代の多数派支配型民主主義

以上見たように、小選挙区制は、日本では多元的民主主義を弱めるが、もう1つの日本政治における変化も記録されなければならない。

衆院での与党のクリアな過半数が、反対意見を押し切って進める意思決定のチャンスを開いた。この多数派支配型民主主義（majoritarian democracy）は、激しい論争と分極化をとめない、良い意味でも悪い意味でも大きな政策の変化を実現した。しかも安倍政権の時期には、「官邸主導」型リーダーシップのための、追加の条件が確立した。世論調査における高い内閣支持率（景気回復や、この論文が扱った維新の参入による民主党の議席減にもよる）、選挙区での候補者決定を通じた自民党議員に対する管理、

党内派閥の弱まり、有能な内閣官房長官、不人気な決定と国政選挙の間隔の設定、内閣人事局(2014年に設置)をつうじた幹部職員任命による官僚制へのコントロール(上神/三浦編 2018:140-143;朝日新聞 2020年9月11日)(官僚の専門的自律性の低下を含む)が、それである。

2011年、民主党政権は、東日本大震災による福島原発事故のあと、反原発のデモにも押されて、一時的にすべての原子力発電所を止めるいわば社会実験を行い、夏の電力供給はやや不足したが、省エネの動きが強まった。また、「脱原発」の第一歩として、環境保護団体からの要望もあった再生可能エネルギーの固定価格購入制度を法律化した。以後、太陽光発電などの設備と発電量が急速に拡大し、原発の客観的な必要性を(電力業界と立地地域の一部の人々の必要を除いて)引き下げている。

2010年の公立高校無償化法は、政府がこれに関する国際人権規約を留保していた従来の教育政策からの大転換であり、自民党の反対もあったが、民主党政権は成立させることができた。

この政策や新しい子供手当のあと、歳入増の必要に迫られた民主党政権は、2012年に消費税を5%(1997年以來の税率)から8~10%に引き上げる法律を提案し、野党である自民・公明との「3党合意」によって可決された。従来の消費税導入や税率引き上げでは、同時に所得税、法人税の減税が実施されたのだが、「3党合意」では、「社会保障と税の一体改革」として、福祉財源への利用方針を示すことができた。また、民主党は党内から「選挙公約になかった」などとして衆議院で57人もの議員が反対票を投じたが、2009年の(小選挙区制による)大勝で300を超える議席を得ていたため、法案成立を主導することは一応できた。もっとも、莫大な財政赤字の問題は解決されていない。

2012年に政権に復帰した自民党の安倍首相は、まず景気回復のための「アベノミクス」として、専門家である日本銀行の慎重論を押し切って大胆なマネー・サプライを投入し、画期的な、円安・株高を実現した。また、野党と市民デモ、憲法学者などの大規模な反対を押し切って、集团的

自衛権を一部認め、自衛隊がアメリカ軍等と協力し海外で軍事活動をおこなう道を開いた。この安全保障法制は、2015年に自民、公明の賛成で国会で可決された。とはいえ、国会両院の3分の2の多数の発議を必要とする憲法第9条の変更までは、実現していないので、リベラル派と左派は安全保障法制を違憲だとして批判を続け、その効果として政府は法制の実施においていくらか慎重になる可能性がある。

それとは別に、自民党政権下での、自衛隊の防衛的とされる兵器の増強は、中国や北朝鮮の軍事的拡張と、中国船による尖閣諸島周辺への侵入が繰り返されるなか、明確な反対は弱く、世論の理解も高いのではないか。また、政権が進める沖縄での普天間に代わる米軍新基地の建設には、(おもに沖縄の負担軽減にならないという)批判が強い一方で、日本(台湾なども)の防衛のために必要でやむを得ないという意識も強い。

8. 【補論】リベラル派の活動事例と影響力

国会議席や支持率における自民党の優位、維新の進出のもとで、リベラル派(やその他の対抗勢力)はどの程度の影響力を持ち、多元的な民主主義に貢献しているのだろうか(参考、岩井/岩崎編 2017)。

まず、2009～12年の民主党政権では、保守派が「失敗・失望・悪夢」と呼ぶものとして、普天間基地県外移設の挫折、福島原発事故の「責任」(ベースの責任は自民党政権下での原発建設だが)、子ども手当の金額不足、官僚排除の失敗などが記憶される(清水 2018: 6章)。けれども、公立高校の無償化(国際人権規約の留保の撤回)、非正規雇用の条件改善、減税とはなく教育・福祉とリンクさせた消費税引き上げ、道州制議論の停止、大阪都構想に関する日本初の拘束型住民投票の導入、市民運動の高まりを受けての原発全停止の実験、太陽光発電等の促進(固定価格買取制)など、かなりの成果もあり、そのなかには安倍政権に引き継がれたものもある(竹中編 2017; カーティス 2019: 5章; 星 2019; 村上 2018A: 183-185, 204など)。た

だし、民主党や立憲民主党自身が、また広くリベラル派が、そうした成果を十分に自覚・宣伝しないように見えるのは、残念で不可解なことだ。

2012年以降の自民党・安倍政権の「右傾化」を、リベラル派は第2次大戦後の民主主義と憲法の「危機」と見なし、国会審議、SNS、学生グループを含むデモなどで精力的に批判・抵抗した。安倍政権の後半では、首相が関係した森友学園や加計学園への優遇措置、桜を見る会のスキャンダルが発覚し、追及の対象になった。徐々に進む専制と特権への批判は、野党には建設的な政策提議と討議も必要（参考、日本経済新聞2015年3月1日）ではあるが、民主主義のために貴重だ。

このような活動の影響力はどれほどか。リベラル派と中道左派の反対運動は、安倍政権が優先順位を与えた2つの法律、つまり特定秘密保護法（2013年）および集团的自衛のための安全保障法制（2015年）の成立を止めることはできなかった。自民・公明の与党が国会で過半数を持ち、しばしば維新も協力するので、野党はただ批判的な問題提起と議論と、集会やデモへの協力くらいの手段しか持たない。ただ、審議や批判に、法案の問題点を社会に知らせ、今後の実施への監視を促す可能性はある。

他方で、憲法それ自体を変えるという、もう1つの首相の優先目標は阻まれてきた。改憲手続き（憲法96条）は、衆院・参院の各3分の2以上の賛成による発議と、国民投票での（投票者の）過半数の賛成を必要とする。自民党は一時、現状では「国民が憲法について意思を表明する機会が狭められ」ているという論法で、この国会のハードルを単純過半数に引き下げよう主張した（村上 2018A：217）ほどだ。こうしたなかで、国政選挙の争点の1つは、「護憲派」の民主・共産・社民などが一方の院で3分の1の議席を確保し、自民・公明・維新による「一方的な」改憲発議を妨げるか否かになった。とくに大政党の議席獲得上の有利さがやや小さい参議院で、2016年には改憲派が3分の2を超えたが、2019年の選挙では、護憲派政党が1人区で選挙協力し、マスコミも改憲を主要争点の1つとして提示した（例、毎日新聞 2019年7月4日）こともあって、改憲派の議席数はやや

減り3分の2を下回った。

このように保守派の新思路によって「分断化」された政治のなかで、2017年、民進党の解体までが試みられ、リベラルな政治家や市民が対抗した事例は、5. (2) で述べた。2大政党の1つを壊し、「保守2大政党制」に変える試みは、普通の民主主義国では考えられないので、これを日本のリベラル勢力の強さと見なすわけにはいかないが、一定の存在感を示したと言える（星 2017；川上 2017）。

2020年、ツイッターや世論調査で表明される意見によって助けられ、リベラルと中道左派の政党と市民は、特定の検察官のために退職年齢を政府が延長できる法案を止めることができた。政治的に中立であるべきである検察庁を、政府がコントロールする道を開くおそれがあったからである。

同じ年、大阪都構想に関する2度目の住民投票では、維新の知事と大阪市長は、2015年の前回投票よりも有利な態勢を作りあげた。すなわち、維新の多数の地方議員とともに、10年間の統治で掌握した府市の行政機構をつうじて、一方的な宣伝（大阪市の廃止にもそのデメリットにも触れず、特定の学者グループによる莫大な経済効果予測を宣伝する）を徹底し、「全員当選」を至上目標とする公明を衆院選で対立候補を立てると威嚇して賛成に転じさせ議会では可決した。しかし、制度的には、維新が望まなかった（松浪 2020：95-100）条項だが、幸いに根拠法（大都市特別区設置法）が大阪市民による住民投票手続きを定めていた。大阪の自民党のかかりの人々や、共産、立憲民主などは「大阪市の廃止、弱い特別区への分割、現在の24区の廃止」という事実を指摘して強く反対し、住民投票用紙の「正常化」を市会に請願し、コロナ感染症下ではあったが、デモも含め精力的な宣伝活動を進めた（『市政研究』2012年冬号；村上 2020Cなど）ので、住民投票では小差ながら再否決という成果が得られた。

なお、以上の事例などから、今日の日本社会にも多数のアクティブで能力のある、リベラル派その他の対抗勢力の人々、政治家、専門職が存在することが確認できそうだ。ただ、調査を要するが、それが国民の多数であ

るとは思えないし、多くの保守派・右派の人々も、競争心や利益追求、あるいは秩序やナショナリズムの理念を含めて、十分に動機づけられかつ能力や資源を備えて、アクティブな政治活動をおこなっている。

結 論——日本のリベラル政党とその研究の展望

日本のリベラルは「圧倒的・絶望的に弱い」という表現も、マスコミや評論は好むが、実際には、この論文で紹介した比例代表データや影響力行使の事例に注目すると、「やや弱い」レベルであることを、確認しておきたい。とはいえ、小選挙区制で増幅される国会の議席数の格差、原因は未解明だが政党支持率の格差、そして党員数（支持する利益団体の資源）、地方議員数で見ると、たしかに民主党・立憲民主党は自民党よりもかなり弱い。また、業界第2位の企業や、学問における2番目の有力説は、ふつう独自の「製品」を開発し暖かい励ましを受けるが、政治の世界では、政権獲得に直結するので、第1位集団の影響力と魅力は突出しやすい。

ここで、比例代表得票率はピュアな「民意」であり、各政党への有権者の支持を示す基本データだが、日本では、マスコミや政治学の教科書、高校までの教育があまり伝えないのは、困ったことで、かつ理解不可能だ。ただし、(永井/水島/品田編 2019: 108-109; 上神/三浦編 2018: 31; 三春 2019; 村上 2018A: 8章)などは、データを示し解説している。また(時事ドットコムニュース 2017B)は、議席率と得票率の関係を示す。NHKによる各選挙の一覧(NHK 2021訪問)もたいへん便利だが、2021年現在、各党の議席数の解説が中心で、比例代表得票率については「詳しく見る」をクリックして断片的情報が得られるだけで、改良をお願いしたい。

さて、その保守とリベラル(または革新)の非対称性が、「1955年体制」下で40年間続き、2000年代の2大政党化や09年の政権交代はあったが、2012年以降また継続している状況を、説明しなければならない。ともすれば、自民党が、社会党や民主党よりも常に、政策決定および権力構築にお

いて賢明で巧みだったと説明し、2000年代の事象は幸運による例外だとみなしたくなる。それをある程度認めつつも、本稿は、2012年以降の保守優位を、小選挙区比例代表並立制のもとでの、(1999年からの自民・公明の協力および) 維新などのポピュリズム政党の参入によって説明した。なお、追加的に、1955年から今日までの全体としての保守優位傾向を、日本人の保守的な政治社会意識¹⁶⁾によって説明する仮説は、別に論じる予定である。

今や、議席数と支持率が「支配の正統性」を生み出す日本だが、2010年代、自民党の得票率それ自体は、比例代表で30~35%である。この数字は、20世紀後半の中選挙区制での自民の得票率よりは低下し、現在の海外の保守政党とも同程度で、ふつうなら1党優位には至らないレベルだ。自民党・安倍政権のもとでの得票率増加も約7%で、一般のイメージより小さく(同趣旨、中北 2017: 135-136)、一部のメディアや政治学者が驚嘆したほどではない。公明党の票およそ13%が選挙区、そして知事・市長選挙で自民党に補てんされる構造は、一般にはさほど知られていない。加えて、維新の党や一時の希望の党などを入れると、保守ブロックの得票率は2010年代にはるかに拡大した。日本の政党システムにおけるポピュリズム(または保守新党)のこうした大きな効果は、もっと研究されるべきだ。

つまり、日本ではポピュリズムの影響力は弱いという見方(NIKKEI Asia, October 6, 2019)もあるが、正確には、ポピュリズムはヨーロッパでは伝統的な政党システムを不安定化させるのに対して、日本では保守に協力し1党優位システムを安定化させている。

デュヴェルジェの法則からの日本の逸脱は、政治学ではおもに、政党分裂を許し促進する比例代表制と、小選挙区制との、混合型の選挙制度によって説明されてきた。この制度的アプローチは魅力的だが、日本での逸脱を説明できる他の2つの実体的な要因の観察を妨げてはいけな。繰り返しになるが、有権者の意識において保守がリベラルを上回ること、および、2010年代に「リベラルな有権者から集票するのに、決してリベラル政

党とは協力できない」右派ポピュリズム政党が参入したことである。日本（そしていくつかの権威主義国？）における以上の2つの要因は、デュヴェルジェが1954年の著作で想定せず、そして日本の政治学がかなり依拠する欧米の政治学が今でも取り上げない問題であるように思われる。

もし制度論的な並立制による混合よりも、日本固有の「弱いリベラル派」やポピュリズムの魔術という実体的要因が重要ならば、端的には、「混合効果」を消すための「改革」つまり比例代表の削減・撤廃論は、近年のロシアで起こったように¹⁷⁾ 1党優位を強化するだけのことになる。

日本でポピュリズムとみなされる維新および希望の党は、アメリカ等の大統領制に相当する知事・市長の直接選挙や、ヨーロッパに多い比例代表制の部分の議会選挙に助けられて、進出した。けれども欧米のようなテロリズムや移民流入と関係する社会的危機は、これまでのところ日本に存在しないのだから、潜在的に日本社会はポピュリズムにぜい弱なのかもしれない。維新のアピールは、ミュラーが言うところの反エリート主義・反多元主義的で、かつ新自由主義的な議会・行政機構の縮減（大阪市廃止構想、維新八策での「統治機構改革」）からスタートしたが、さらにこれを教育サービス等の多少の拡大に結び付けて「身を切る改革」と宣伝する方向に進化し、保守層とともにリベラル層の票を集めてきた。リベラル政党がこれにどう対抗するかは難問だが、少なくとも、パワフルな維新との連携は、旧みんなの党の事例（5.（2））などから明らかなように自己破壊的だ。

日本の1党優位制は、政策討議を弱め、さらにもし他の救済策が機能しないなら、政治の腐敗や専制化を許すリスクがある。「保守・リベラル」両派の政治参加の様相を3つのレベルに分け、まとめておこう。

政治・社会問題に関心を持つ活動的な人々のレベルでは、リベラル派は少数派ではない。団体調査を探したいが、最近の日本での意識調査（池田2016:126-127）や、出版、マスコミ、SNS、訴訟、デモなどを含めた社会的な対立・発言・活動の状況（上神／三浦編 2018:46-49；村上 2018A:65-74）

を観察すれば、そう推測できそうだ。

けれども、他の2つの参加レベルを考慮に入れる必要がある。地方議会への立候補のためには、実現したい理念や政策だけではなく、時間と、生活を支える収入・職業の条件を持つ必要がある。この点に関して、中小企業の経営者や活動的で時間を持つ若い人々が有利であり、自民党や維新への所属をより好む。そうした人々は、落選のリスクも、議員の低い給料も気に掛けない。これに対して、リベラル的な考えを持つことも多い会社員、公務員（日本では立候補の際に辞職を義務づけられる）や専門職は、上の条件を満たしにくい¹⁸⁾。もっとも、市議会では無所属議員が増え（Schmidt 2009）、伝統的な保守系だけではなくときにリベラルの立場を取る。リベラル政党の、労働組合とともにより広い市民との協力は、拡大するだろうか。

さらに、投票行動のレベルで、多くの人々が権威主義や専制に対して無関心¹⁹⁾か、あるいは強そうな扇動政治のアピールに引き付けられさえる。なお、ポピュリズムへの支持の研究は、被調査者の政治的教養、争点についての認識の合理性、自律性（逆に権威主義）、などとの関連を探る意識調査²⁰⁾が、いっそう望まれる。

そうした多様な人々の意識分布に適応しつつ、日本のリベラル政党が為すべきことは多いが、多くが実証的に研究も可能な、いくつかの論点を列挙する（村上 2020A：661-663）。

- ・「改革」を好む有権者に、自民党と維新の新自由主義的・権威主義的な方向とは別の改革を示す必要がある。維新のポピュリズム的で「分かりやすい」宣伝技術からも、学べる部分はあろう。
- ・マスコミや SNS で紹介され、批判されないような、短く鋭い政治家の発言の準備。
- ・保守に対抗しつつも、現実的で建設的な政策の提案（参考、日本経済新聞2015年3月1日）。なお、自民党も、民主党政権のもとで対決姿勢を打ち出した（参議院自由民主党 2012）。

- ・民主党政権の失敗とともに、その重要な「成果」(8.で前述)の正当な記録と宣伝が好ましい。
- ・旧民主党にみられた意思決定の停滞を防ぎ、討議を維持しつつ統合を可能にする制度の整備(特別多数決を含む、党内での議決・投票など)。
- ・政党としての理念、イメージ、アイデンティティー。「リベラル」の意味は国際的には明快だが、日本であいまいになっているので、「憲法」(立憲)「共生」「公正」のような補足語も有効だ。
- ・リベラル政党の党員、サポーター、地方議員の不足の改善。
- ・選挙における強さの提示。リベラル政党には、他の政党と選挙協力するとともに、魅力的な候補者を推すならば国会、知事、市長選挙で勝つ一定のチャンスがある。それは、今日の有権者が政党とともに候補者を基準に投票し、また無党派層が3～4割に達しているためだ。

以上とともに市民の参加意識の必要がしばしば論じられるが、それ以前に、賢明な参加意識を支える情報・知識の伝達を、とりわけ①多元的民主主義、②保守とリベラルの意味、③選挙での政党得票率、④日本の専制政治の経験について、学校教育、マスコミ、政治学が行なっているか、調査研究が必要だろう。

政党システムのバランスを考慮し「民主主義に1票を投じる」投票行動には、上のような知識が必要になる。

〈注〉

- 1) (朝日新聞2016年9月19日)によれば、2016年のロシア下院選挙は、選挙制度が変更され、450議席のうち半数ずつを比例代表制と小選挙区制で選ぶ方式となった。プーチン大統領の与党「統一ロシア」は比例区で約54%を得票(前回2011年は49%)したが、小選挙区で圧勝し、合計の議席数は定数の約75%に達した。選挙制度の変更が圧勝の原動力となった。
- 2) 中国では、辛亥革命から日中戦争・第2次世界大戦の終了までは、国民党が優勢だった。第2次大戦後も、東欧諸国のように、ソ連が全土を占領し社会主義を移植したわけではない。中国が(全体主義的な)社会主義にならない世界史は大いにあり得た。しかも、中華人民共和国は自由で競争的な選挙によってではなく、内戦での共産党の軍事的な勝利

によって成立したのだから、その理由を説明しなければならない。

近年の歴史研究書から少し紹介すると、第1に、長い日中戦争のあいだ日本軍と正面で戦った国民党軍の被害は大きく、とくに日本軍の1944年の大陸打通作戦は、国民党の行政・軍事・経済基盤に大きな打撃を与え、逆に華北の共産党軍にとっては日本軍の攻撃が弱まるチャンスを生んだ（笠原 2017：321-335）。第2に、1945年、連合国への日本の降伏決定が遅れたこともあって、ソ連軍が5月のドイツ降伏後、移動して満州と北朝鮮に侵入したので、中国共産党は、ソ連占領下の満州で支援を受け戦力を高めることができた（緒方／岸本編 2019）。

- 3) 2021年5月の憲法記念日、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るうなかで、自民党の菅（すが）首相は、大災害時などに政府が国民の権利を一時的に制限する「緊急事態条項」を憲法に規定することを主張し（朝日新聞2021年5月3日）、同じ頃、維新の吉村大阪府知事は、感染症対策のために個人の自由を一定程度制限する法整備を主張した。緊急事態における人権制限の憲法への導入には、賛否ともに論拠があり、世論調査でも意見が分かれる。しかし懸念を持つべきは、推進論において次のような重要な論点が軽視され、一方的で単純で感覚的な主張がなされる傾向だ。

①すでに日本国憲法13条が公共の福祉による人権の制限を認め、同29条が財産権についてより強い制約を定め、実際にも感染症対策を含め市民や企業の行動を制限する法律が多数作られている。憲法で新たな条項を設けなければ推進できない政策や規制とは、具体的に何なのか（必要性）。

②現行憲法を超える人権制限を緊急事態下で可能にした場合、それを、感染症と同等の「緊急性」がある社会紛争や軍事的緊張の場合にも拡大適用することは容易で、海外に例があるように、政府批判の言論・報道・集会・社会活動の自由への規制として乱用されるおそれがあるが、それを意図しているのか。意図しない場合でも、それを確実に防ぐ方法があるのか（危険性）。

次に、菅首相は2020年の就任まもなく、従来の慣例を破って、学術会議への特定学者の任命を拒否し（維新も同調した）、かつその理由を説明しない。研究者や（リベラル系）マスコミは、憲法が保障する学問の自由の（間接的な）侵害だと激しく批判したが、有権者レベルでの関心や批判は、この事件のあと内閣支持率が6～8%程度下がった程度だった。自民党内部で強い批判が起こらなかった事実も、注目すべきだ。

安倍首相から、それを支える官房長官であった菅首相へ連なる自民党政権については、多くのルポルタージュ系の本が、マスコミ記者から（清水 2018；星 2019）、また好意的な（例、石橋 2020）あるいは批判的な視点（例、砂川 2016；上脇／阪口／前川ほか 2021；森 2021）から出版され、参考になる。

「維新」の大阪府・市での10年間の統治は、この論文の6.で述べるように、批判者への個人攻撃、公務員統制、庁舎での議員への盗聴容認などを展開してきたが、大阪のかなりの有権者は無関心または「強さ」と見なして支持するようだ。

名古屋市の河村市長は、強いナショナリズムに基づくのか、旧大日本帝国に批判的な作品を含む「表現の不自由展」を批判し、開催を認めた愛知県知事へのリコール運動を推進した。ちなみに「不自由展」へのある批判者は、会場でガソリンをまくとの脅迫を行ない

逮捕されたほどだ。リコール推進団体も大規模な署名偽造まで犯し、目的のためには手段を問わない様を示した。それでも同市長は2021年の市長選挙で小差で勝ち、出口調査から推算すると、この民主主義の根幹に係わる署名偽造事件を考慮して対立候補に投票した有権者は1割程度だった(朝日新聞2021年4月25日)。

- 4) 明るい選挙推進協会による貴重な継続調査(明るい選挙推進協会 2006: 2018)によれば、つねに「保守」(やや保守を含む)が「革新」(やや革新を含む)を上回る、安定した構造が見られる。1990年に、保守は42%を占め、革新は19%だった。2017年には、それぞれ36.0%と17.3%で、残りの解答「中間とDK」が少し拡大した。2017年の「保守・リベラル」を用いた質問でも、非対称性はほぼ同じだった。民主党ブームの時期(2009年)でさえ、保守の比率は36.1%対16.9%だった。この継続的な格差の構造は、革新やリベラルのポジションを取る政党の責任・失敗だけでは、十分に説明されそうにない。

学生アンケートの一部は、この論文の図表4を参照。

さらに、日本人の政治的・社会的活動意欲の低下が、意識調査から指摘されている(小林 2015; 蒲島/境家 2020: 6章; 村上 2015; Murakami 2017など)。保守が継続して優位する日本では、保守への支持・容認は、政治的無関心や「現状や強い勢力に同調する」意識に由来する可能性がある。もしそうなら、逆にもし第2次大戦後、日本の一部が社会主義化されていたら、左翼的な専制が確立しただろう。

- 5) 政治学の教科書がしばしば紹介する、投票行動を説明する公式「(投票から予想される便益) + (義務感) - (投票のコスト)」には、それらの変数に影響する諸条件の紹介を添えた方がよい。特定の政党・候補の勝利が確実であるとき、政党の違いが見えないとき、第1の変数が低下することは、世論調査(蒲島/境家 2020: 198-200; 明るい選挙推進協会 2018: 24)でも確認される。しかしながら、政治的な知識もまた、これらの変数を変えうる。とくに第1の変数は、有権者が、重要な政策論争、「保守・リベラル」のような認識枠組、おもな政党の特徴を知るなら、上昇するだろう。第1、第2の変数は、国会選挙の「見どころ」、つまり政権の維持・交替だけが問題ではなく、与党の議席数の増減、野党の増減、改憲派がその発議に必要な3分の2に達するか否かなども、日本政治に多大な影響・変化を与えるという知識が提供されれば、上昇する。一般的には、投票率は、政治的関心、高等教育、政党支持、諸組織への参加によってかなり上がる(同: 31-40など)。
- 6) 毎回の選挙は、詳細な表として、総務省ウェブサイトに記録される。
- 7) この節は、(村上 2020A; 2018A: 5章)に加筆修正したもの。
- 8) 2021年5月、筆者担当の教養科目「市民と政治」(立命館大学びわ湖草津キャンパス、複数学部対象、1回生が多い)においてウェブで実施。回答者数は216人(受講者数に対する回答率86%)。ヨコ軸は、新聞(インターネットの新聞社HPを含む)を読む頻度。他の質問もあったので、ここでは簡単に、7つの用語・概念のうち「自分がその意味を説明できるもの」を選んでもらった(複数回答可)。本当に正しく説明できるかの確認は膨大なので実施していないが、学生の既存の政治的教養のある程度知るための調査であり、学生には集計結果を、新聞を読むメリット(?)とともに知らせた。なお、衣笠キャンパスでの同科目での同規模のアンケートでも、ほぼ同じ結果が得られた。

- 9) 高校・大学で、民主主義や多元主義がどのように教えられているか、調査する必要がある。たとえば（村上 2020B）の資料集によれば、日本では、民主主義はおもに代表者の選出と多数決原理として教えられる。人々は、選挙への参加を何よりも期待される。これに対して海外では、民主主義の公式の解説は、直接の政治参加、多元主義、政治的イデオロギーのタイプなども重視する。この文脈で一読に値するイギリスの子供向けの本は、歴史上の独裁政治、多数決への慎重さ、右・左・リベラル・保守といったイデオロギーについての知識も、提供している（フリス／ストーパー 2019：32-37, 39, 5章）。
- 10) この節は、（石川／山口 2021；清水 2018；星 2019）などを参考にした。
- 11) たとえば2014年衆院選で、小選挙区当選の自民党候補の4割は、公明の支持なしには選挙区で敗れる可能性があった（日本経済新聞政治部 2016：55-60）。それらの候補が比例代表で「復活」当選したとしても、自民党の議席全体は増えない。
- 12) 前の党首が辞職に追い込まれた後、党首に就いた前原氏は、まもなく党首選では主張しなかったにもかかわらず、民進党を解党し希望の党への合流を決めた。その意図は、二大政党制のための試みと説明された。しかし後に、前原氏は立憲民主党に参加しない理由が、その共産党との協力、改憲反対にあると説明した（京都新聞2020年8月15日）。自分たちが民進党を去れば済んだのに、そうしたリベラル政党自体を日本から消去しようと民進党を解党する大胆な作戦は、民主主義の意味をどう理解しているのだろうか。
- 13) 住民投票の用紙、大阪市長選、府知事選、議会選挙などの公報をウェブで参照のこと。2020年の再住民投票の直前に出版された（松浪 2020）において、維新が主張する二重行政統合の残り課題は消防と水道だけで、それを貫徹するため、経費と労力を投じて貴重な指定都市を廃止するのかという疑問を感じる。吉村知事との対談部分では、大阪市廃止は重要ではなく、マスコミにも報道してほしいという趣旨の発言がある（同書：252-3）が、政治家の説明責任の観点から問題があろう。これに従わざるをえないのか、市の広報も、根拠法第1条の重要事項である大阪市廃止とそのデメリットを住民にほとんど説明しなかった（朝日新聞2020年9月21日）。なお、（村上 2020C）では、各種の行政文書、維新の宣伝を紹介し、何が書かれていないかあるいは注意深く読み取れるかを分析した。
- 14) たとえば維新が示した大阪都の莫大な経済効果予測について、複数の政治家や研究者はむしろ市の分割で非効率になるという試算を示したが、通常なら賛否が分かれる重要政策について効果予測を行なう主要な経済シンクタンクは、維新批判になることを恐れてか、試算を避けた（産経 WEST 2020年11月2日）。2019年に筆者がある新聞記者から聞いた話だが、複数の研究者は「維新がらみの政争には巻き込まれたくない」と取材を固辞したそうだ。もちろん、現実の政治問題に批判も含めて向き合っている研究者も多い。ともあれ、橋下氏のあとの維新の知事・市長は批判者への攻撃がソフトになり、新聞や雑誌は、批判を辞さずに報道している。
- 15) こうした維新の党やその政治家の権威主義的な活動は、大阪市政調査会発行の雑誌『市政研究』などの他、（朝日新聞2019年8月7日；2020年9月21日；同年10月10日；産経 WEST 2014年10月29日；毎日新聞2019年6月25日；日本新聞労働組合連合 2019；村上 2018A：7章）で情報提供されているが、テレビや政治学ではほとんど扱われない。インターネットでは、「(政党名) 不祥事 (または暴言) 新聞 (または雑誌)」などで検索す

れば、所属政治家のニュース一覧が得られ、政党間の比較も興味深い。

- 16) 注4を参照。
 17) 注1を参照。
 18) 大規模な地方議員調査 (NHK スペシャル取材班 2020) によれば、自民党や保守系の議員は自発的に立候補するが、立憲民主党では絶対数が少ないのにその40%が政党の要請で立候補している。立憲民主党は候補者の欠乏 (と共倒れの回避) のために、国政選挙票をベースに可能であるはずの議席を獲得できていない地方議会も多い (村上 2020A: 資料14)。政党として、危機感を持ち対策を打つべき状況ではないか。

民主党・民進党・立憲民主党の統一地方選挙での公認候補者数があまり伸びていないデータは、(読売新聞2019年2月22日)。

政治学においても、日本の民主主義での草の根の不均衡は、重要な研究テーマだ (参考、村上 2003: 2章; 2018A: 4章)。1つの分析枠組みは、複数のタイプ (おもに職業・職種) の候補者について、その①「人を選ぶ」地方議会選挙制度のもとで当選するために必要な個人的資源、②公共的な動機・目的、③個人的な動機・利益 (議員の給与を含む) を観察し比べるというものだ。②は人さまざまだろうが、自営業者は①③を、自由で活動的な若い人々は③を持つだろう。他方で、兼職が難しい会社員、辞職して立候補しなければならぬ公務員、多忙な専門職は、①③がマイナスになりうる (①は政党が補いうる) 印象があるが、さらに調査研究を要する。

- 19) 注3を参照。
 20) たとえば、2011年の大阪知事・市長選挙に関する意識調査 (善教/石橋/坂本 2012) は、大阪都構想など維新の重要政策の「内容を大体理解している」人が半数以下だったこと、維新支持は、橋下氏に好意的なワイドショー番組を見る人、経済的な競争原理を支持する人、愛国心の強い人で高いという結果を示しつつも、維新支持が高学歴・高収入の人に多いこと、熱狂的な支持者よりも穏健な支持者 (ただし後者も扇動の結果でありうる) が多いこと、団体への所属およびメディアでの政治情報の入手の多少と維新への支持に相関がないことなどを根拠に、全体としては維新のポピュリズム性を否定した。これに対して、(野田 2020) の実験的調査は、大阪都のメリットだけの情報を提供した回答者において、デメリットだけの情報あるいは両方の情報を提供した回答者よりも賛成が増えたことを示すが、回答者の政党支持など「事前の信念」の作用の方が大きいとする。なお、実験型調査では、現実政治での両派の主張 (この事例では、賛成派のキーワード「副首都」「成長戦略」や、反対派が力説した「強い権限を持つ大阪市の廃止・消滅」) を、十分扱う必要がある。

意識調査は、方法や質問の設定によって、結果がおそろしく異なりうる。別の社会科学分野の研究を紹介すると、たとえば大阪都について賛成派のチラシや橋下氏のツイッターを参考にする人において、反対派の主張をデマだと考えるだけでなく、メディアの報道までも偏っていると考える傾向が発生した (宮川/田中/藤井 2016)。維新の宣伝は、異なる意見を全否定して維新からの情報しか信じなくするカルト的な扇動効果を持っていたことになり、それで有権者は「合理性」をもって判断できるだろうか。また、(宮川/田中/藤井 2019) の調査報告でも、大阪都の意味についての質問で、「大阪市が廃止され代わ

りの特別区の権限は小さい」という正解を選んだ人はわずか9%で、それ以外の「大阪市は存続する」などの誤解を持つ人で大阪都への賛成が多かった。2015年の住民投票用紙の記載（6.で既述）に典型的な情報操作の効果と、有権者の非合理的な判断がうかがえる。

〈参考文献〉

*かなりの論文は、ウェブサイトでも読める。新聞は断りのない限り、新聞社等のウェブサイトを参照した。ウェブサイトの URL は、雑誌論文等の場合には省略した。

- 明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要」2018年、ウェブサイト
- 明るい選挙推進協会「第25回参議院議員通常選挙全国意識調査 調査結果の概要」2020年、ウェブサイト *それ以外の年の同調査も、適宜参照した。
- 朝日新聞大阪社会部『ポスト橋下の時代——大阪維新はなぜ強いのか』朝日新聞出版、2019年
- 有馬晋作『劇場型ポピュリズムの誕生——橋下劇場と変貌する地方政治』ミネルヴァ書房、2017年
- 池田謙一『日本人の考え方 世界の人の考え方——世界価値観調査から見えるもの』勁草書房、2016年
- 石川真澄／山口二郎『戦後政治史』第4版、岩波書店、2021年
- 石橋文登『安倍晋三秘録』飛鳥新社、2020年
- 井戸まさえ『ドキュメント 候補者たちの闘争——選挙とカネと政党』岩波書店、2018年
- 岩井奉信／岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房、2017年
- 上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第一歩』有斐閣、2018年
- 上原行雄／大柴亮／山岡道男監修『用語集 政治・経済』清水書院、2020年
- 宇野重規『民主主義とは何か』講談社、2020年
- NHK「選挙の歴史」2021年訪問 (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/history/>)
- NHK スペシャル取材班『地方議員は必要か 3万2千人の大アンケート』文藝春秋、2020年
- NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査」毎月、2020年閲覧 (<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2020.html>)

- 遠藤乾「2019年欧州議会選挙——結果の概観と意味の考察」日本国際問題研究所
コラム, 2019年 (http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page_pr.php?id=350)
- 緒方勇／岸本美緒編『中国史』下, 山川出版社, 2019年
- 小川寛貴「選挙制度と政党システム研究——「デュヴェルジェの法則」から制度
間不均一まで」『早稲田政治公法研究』114号, 2017年
- 笠原十九司『日中戦争全史』下巻, 高文研, 2017年
- カーティス, ジェラルド・L (村井章子訳)『ジャパン・ストーリー 昭和・平
成の日本政治見聞録』日経 BP, 2019年
- 蒲島郁夫／境家史郎『政治参加論』東京大学出版会, 2020年
- 上脇博之／阪口徳雄／前川喜平ほか『ストップ!! 国政の私物化——森友・加計,
桜, 学術会議の疑惑を究明する』あけび書房, 2021年
- 川上和久「安倍の悲願を打ち砕く「マイルドリベラル旋風」はこうして生まれ
た」『IRONNA』2017年, ウェブサイト
- 北田暁大「平成リベラルの消長と功罪」吉見俊哉編『平成史講義』筑摩書房,
2019年
- 小林利行「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景——ISSP 国際
比較調査「市民意識」・日本の結果から」『放送研究と調査』January 2015,
ウェブサイト
- 近藤康史「なぜ日本に社会民主主義は根付かないのか?」SYNODOS, 2020年
(<https://synodos.jp/politics/23208>)
- 佐々木毅「論点「安倍政権7年」への道」毎日新聞2020年2月5日
- 参議院自由民主党「民主党政権の検証 迷走の3年を総括」2012年, ウェブサイト
- 時事ドットコムニュース「【図解・政治】東京都議選・主要党派別得票率の推移」
2017年=2017A, ウェブサイト
- 時事ドットコムニュース「【図解・政治】衆院選2017・自民党の小選挙区得票率
と議席占有率」2017年=2017B, ウェブサイト
- 時事ドットコムニュース「【図解・政治】参院選2019・主な政党の比例得票率」
2019年, ウェブサイト
- 『市政研究』(特集, 住民投票を振り返って)2021冬号, 2021年
- 清水真人『平成デモクラシー史』筑摩書房, 2018年
- 集英社新書編集部編『「自由」の危機——息苦しさの正体』集英社, 2021年
- スコシマロ, レミ (神田順子訳)『地図で見る日本ハンドブック』原書房, 2018年
- 砂川浩慶『安倍官邸とテレビ』集英社, 2016年

- 善教将大／石橋章市朗／坂本治也「大阪ダブル選挙の分析：有権者の選択と大阪維新の会支持基盤の解明」『關西大學法學論集』62巻3号，2012年
- 高橋茂「異例づくめの「大阪都構想」住民投票」『Voters』No. 27, 2015年
- 竹中治堅編『二つの政権交代——政策は変わったのか』勁草書房，2017年
- 橋玲「参議院選を受けて再確認された，リベラルな若者が支持する自民や維新は「リベラル（改革政党）」で，高齢者が投票する立憲民主や共産党などの野党が「保守（守旧政党）」『週刊プレイボーイ』2019年8月5日号
- 田中拓道『リベラルとは何か——17世紀の自由主義から現代日本政治まで』中央公論新社，2020年
- 谷口尚子／クリス・ウィンクラー「世界の中の日本の政党位置」日本政治学会編『年報政治学』2020-I，2020年
- 谷口将紀「2017年総選挙と日本政治」佐々木毅編『民主政とポピュリズム——ヨーロッパ，アメリカ，日本の比較政治学』筑摩書房，2018年
- 谷口将紀『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』東京大学出版会，2020年
- tv asahi「世論調査」2020年閲覧（<https://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/>）
- 永井史男／水島治郎／品田裕編『政治学入門』ミネルヴァ書房，2019年
- 中北浩爾『自民党——「一強」の実像』中央公論新社，2017年
- 中北浩爾「地域からのポピュリズム——橋下維新，小池ファーストと日本政治」（水島編 2020）
- 日本経済新聞政治部『18歳からの政治入門』日本経済新聞出版，2016年
- 日本新聞労働組合連合（新聞労連）「大阪府・大阪市職員による取材の無断記録化の中止を求める」2019年6月25日（<http://www.shinbunroren.or.jp/seimei/20190625.html>）
- 野田遊「大阪都構想の賛否の程度は情報提供で変化するか？」『同志社政策科学研究』21巻2号，2020年
- 樋口陽一『リベラル・デモクラシーの現在——「ネオリベラル」と「イリベラル」のはざままで』岩波書店，2019年
- 藤井聡／村上弘／森裕之編『大都市自治を問う——大阪・橋下市政の検証』学芸出版社，2015年
- フランツ，エリカ（上谷直克／今井宏平／中井遼訳）『権威主義：独裁政治の歴史と変貌』白水社，2021年
- フリス，アレックス／ストーバー，ケラン他（浜崎絵梨訳，国分良成監修）『図

- 解 はじめて学ぶ みんなの政治』晶文社, 2019年
- 星浩「日本の「リベラル」は、このまま衰退するのか 立憲民主党は自民に対抗する改革路線を示せ」『東洋経済 ONLINE』2017年11月3日, ウェブサイト
- 星浩『永田町政治の興亡 権力闘争の舞台裏』朝日新聞出版, 2019年
- 待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会, 2015年
- 待鳥聡史『政治改革再考——変貌を遂げた国家の軌跡』新潮社, 2020年
- 松浪ケンタ『大阪都構想2.0——副首都から国を変える』祥伝社, 2020年
- 水島治郎編『ポピュリズムという挑戦——岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店, 2020年
- 三春充希『武器としての世論調査』筑摩書房, 2019年
- 宮川愛由／田中謙士朗／藤井聡「接触メディアが大阪都構想を巡る有権者の政策判断に及ぼす影響に関する実証的研究」『土木学会論文集D3(土木計画学)』72巻(2016)4号, 2016年
- 宮川愛由／田中謙士朗／藤井聡「大阪都構想を巡る影響に関する有権者の理解度と投票判断の実態検証」『実践政策学』5巻1号, 2019年
- ミラー, デイヴィッド(山岡龍一・森達也訳)『はじめての政治哲学』岩波書店, 2019年
- 村上弘『日本の地方自治と都市政策——ドイツ・スイスとの比較』法律文化社, 2003年
- 村上弘「日本政治と「維新の会」——道州制, 首相公選, 国会縮減の構想を考える」『立命館法学』2012年4号, 2012年
- 村上弘「強くない日本の市民社会——市民の政治参加の「3層構造」モデル」『政策科学』22-3, 2015年
- 村上弘「日本政治におけるポピュリズム——2015年の「大阪都」, 「維新」, 有権者」『立命館法学』2015年5・6号, 2016年=2016A
- 村上弘「政治学教育における目的, 内容, 方法——多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I 政治と教育, 2016年=2016B
- 村上弘『新版 日本政治ガイドブック——民主主義入門』法律文化社, 2018年=2018A
- 村上弘「「大阪都」=大阪市廃止・特別区設置の経済効果——大阪府の歳出膨張, 特別区の財政効率の予測を中心に」『立命館法学』2018年4号, 2018年=2018B
- 村上弘「ポスト道州制の地域振興政策——道州制は, 府県広域連合の夢を見る

か？」『立命館法学』2019年3号，2019年=2019A

村上弘「みんなで、「大阪市廃止構想」と呼ぼう！——維新の「組織されたポピュリズム」への対処」『住民と自治』2019年12号，2019年=2019B

村上弘「職業としての政治学教育——民主主義，リベラル，アクティブ・ラーニング」『立命館法学』2019年5・6号，2020年=2020A

村上弘「【教材・資料集】ウェブで読める日本と世界の「民主主義」の定義・解説」『立命館法学』2020年2号，2020年=2020B

村上弘「大阪都構想再否決」現代ビジネス，2020年=2020C，ウェブサイト

室橋祐貴「「自民党こそリベラルで革新的」——20代の「保守・リベラル」観はこんなに変わってきている」Business Insider，2017年10月31日（<https://www.businessinsider.jp/post-106486>）

森功『菅義偉の正体』小学館，2021年

森本哲郎編『現代日本政治の展開——歴史的視点と理論から学ぶ』法律文化社，2021年

山本圭『現代民主主義——指導者論から熟議，ポピュリズムまで』中央公論新社，2021年

★新聞記事

朝日新聞2016年9月19日「ロシア下院選，与党の圧勝確実 大都市などで投票率低調」

同2017年10月24日「自民の大勝，小選挙区制が後押し 得票率は48%」

同2019年7月1日「「僕が生きていけているので」若者に際立つ安倍政権支持」

同2019年8月7日「大阪府知事，愛知の知事は「辞職相当」 表現の不自由展」

同2020年9月11日「菅氏と闘った元官僚の激白「抵抗したら干される恐怖」」

同2020年9月21日「都構想を「バラ色の表現」でPR 大阪市の広報紙に批判」

同2020年10月10日「都構想，12日告示 大阪府はライブ説明会，反対デモも」

同2021年3月25日「「パンとサーカス」河村劇場 3期12年，喝采も分断も」

同2021年4月25日「署名偽造「考慮した」51% 名古屋市長選出口調査」

同2021年5月3日「緊急事態条項や「改憲4項目」実現を 首相がメッセージ」

京都新聞2020年8月15日「前原元外相，国民民主党に残留を表明 「共産党と選挙協力する立民には身を置けない」」

産経新聞2018年6月24日「麻生太郎副総理「新聞読まない人は全部自民党支持だ」 政権批判に不満？」

産経ニュース2015年9月1日「【安保法案】政府案で成立へ 維新分裂、修正協議は困難に」

産経 WEST 2014年10月29日「橋下氏の“盟友”、大阪府の中原教育長が辞任示唆 女性教育委員へ高圧的発言」

同2020年11月2日「大阪都構想で“経済効果”の試算回避 シンクタンク、政治との摩擦懸念」

東京新聞2018年2月3日「リベラルのかたち」

日本経済新聞2012年9月1日「衆院定数を半減「維新八策」最終案の全文」

同2015年3月1日「対案乏しく批判ばかり 民主党大会で衆院選総括」

同2016年1月28日「海鳥保護、ネコ捕獲でネズミに悩む 北海道・天売島」

同2017年10月3日「立憲民主党、党設立を届け出 リベラル系受け皿」

毎日新聞2019年5月3日「強い維新、裏に『市場調査』『二重行政』『民営化』……響く言葉分析 大阪で連戦連勝」

同2019年6月25日大阪「大阪府・市職員の無断録音 松井氏容認 「役所が議員の話把握 当然」」

同2019年7月4日「長期政権問う 年金・景気与野党論戦 改憲3分の2維持 焦点 参院選公示」

読売新聞2017年8月11日「政党親世代で「断層」 若年世代 公明・共産が「保守」、維新「リベラル」

同2019年2月22日「立民・国民 擁立1000人規模……足腰強化へ議員選注力」

Cambridge University Press, Cambridge Dictionary, 'liberal', 2019, website

Caramani, Daniele (ed.), Comparative Politics, 3rd ed., Oxford University Press, 2014

Decker, Frank, Jenseits von links und rechts. Lassen sich Parteien noch klassifizieren?, Bundeszentrale für Politische Bildung, 9.11.2018 (<https://m.bpb.de/apuz/279819/lassen-sich-parteien-noch-klassifizieren>)

Duverger, Maurice (translated by Barbara and Robert North), Political Parties : their Organization and Activity in the Modern State, Methuen/ Wiley, 1954

The Economist, December 15th 2014, Japan's snap election result

Forschungsgruppe Wahlen, Politbarometer 2009 (https://www.forschungsgruppe.de/Umfragen/Politbarometer/Archiv/Polit_barometer_)

Freeden, Michael, Liberalism: A Very Short Introduction, Oxford University

- Press, 2015（フリーデン，マイケル [山岡龍一／森達也／寺尾範野訳] 『リベラリズムとは何か』筑摩書房，2021年）
- Freedom House, Freedom in the World 2018 : The Annual Survey of Political Rights & Civil Liberties, 2021, website
- Müller, Jan-Werner, What is Populism ?, University of Pennsylvania Press, 2016（ミュラー，ヤン＝ヴェルナー [板橋拓己訳] 『ポピュリズムとは何か』岩波書店，2017年）
- Murakami, Hiroshi, 'Measurement for Comparative Social Attitude: From a Perspective of Japan and Osaka', "Ritsumeikan Law Review" No. 34, 2017
- Murakami, Hiroshi, Democracy under Conservative Dominance in Japan: Prospects for Pluralism and the Liberals, in: Carmen Schmidt, Ralf Kleinfeld (eds.), The Crisis of Democracy? Chances, Risks and Challenges in Japan (Asia) and Germany (Europe), Cambridge Scholars Publishing, 2020
- NIKKEI Asia, October 6, 2019, Japan's ruling coalition outshines other developed democracies: Liberal Democratic Party and Komeito steer nation clear of divisive populism
- Schmidt, Carmen, After the Reform: How is Japan's Local Democracy Changing?, in: Hitotsubashi Journal of Social Studies 41, 2009
- Süddeutsche Zeitung, 14. Dezember 2014, Parlamentswahl in Japan
- UK Polling Report, Voting Intention, visited in 2020 (<http://ukpollingreport.co.uk/voting-intention-2>)